

第28回日中石炭関係総合会議

報告書

2008年12月

日中長期貿易協議委員会
財団法人 日中経済協会

第 28 回日中石炭関係総合会議報告書

<目 次>

1. 参加者名簿

1. 1. 日本側参加者名簿	1
1. 2. 中国側参加者名簿	6

2. 日程	9
-------	---

3. 議事録

3. 1. 全体会議	10
------------	----

3. 1. 1. 日本側基調報告

(1) 日本側団長(一般炭)基調報告

石炭資源開発株式会社 取締役社長 鈴木均…………… 10

(2) 日本側原料炭基調報告 J F E スチール株式会社 原料部長 鈴木彰…………… 14

(3) 日本側事務局長挨拶 日中長期貿易協議委員会 事務局長 稲葉健次…………… 16

3. 1. 2. 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告 中日長期貿易協議委員会石炭分会 分会長 経天亮…………… 18

(2) 中国側個別報告 1 国家発展和改革委員会経済運行調節局煤炭処
副処長 朱躍年…………… 20

(3) 中国側個別報告 2 商務部 中国駐福岡総領事館 商務領事 楊鉄林…………… 23

(4) 中国側個別報告 3 鉄道部運輸局貨運營銷計画処 処長 曾衛東…………… 26

(5) 中国側個別報告 4 交通運輸部水運司総合運輸処 副処長 傅錦秀…………… 29

3. 1. 3. 質疑応答	31
---------------	----

3. 2. 原料炭分科会	34
--------------	----

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者…………… 34

(2) 中国側参加者…………… 35

3. 2. 2. 原料炭分科会中国側関連報告	36
------------------------	----

(1) 中国側原料炭基調報告 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心
副総経理 王虹…………… 37

(2) 中国側原料炭関連報告 1 山西焦煤集团公司 副総経理 李東剛…………… 39

(3) 中国側原料炭関連報告 2 華晋焦煤公司銷售公司 經理 徐国強…………… 40

(4) 中国側原料炭関連報告 3 棗庄鋳業集团公司 副総経済師 周広連…………… 41

(5) 中国側原料炭関連報告 4 盤江煤電集团公司運銷処 副処長 盧樹周…………… 42

(6) 中国側原料炭関連報告 5 四川省煤炭産業集团公司營銷分公司
副総経理 李玉橋…………… 43

(7) 中国側原料炭関連報告 6 北京昊華能源股份有限公司 副総経理 韓玉和…………… 44

(8) 中国側原料炭関連報告7 上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部貿易科 科長 劉春船	46
3. 2. 3. 原料炭分科会質疑応答	
(1) 中国の経済成長の見通しと原料炭の需給及びマーケットの見通しなど	47
【質問者】日新製鋼(株) 購買部担当部長 荒谷昌治	
【回答者】国家發展和改革委員会 国民經濟綜合司資源処 副処長 張斌	
(2) 環境と安全について	48
【質問者】住友金属工業(株) 原料部長 谷水一雄	
【回答者】山西焦煤集团公司 副總經理 李東剛	
(3) ミルの在庫状況について	50
【質問者】山西焦煤集团公司 副總經理 李東剛	
【回答者】三菱化学(株) 炭素事業部コークス部長 加藤剛	
(4) 鉄鋼生産の状況、原料炭の調達について	50
【質問者】襄莊鉍業集团公司 副總經理 周広連	
【回答者】(株)中山製鋼所 東京支店原料室室長 伊藤裕英	
(5) 石炭の品位について	51
【質問者】(株)神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部石炭燃料室長 井上浩一	
【回答者】山西焦煤集团公司 副總經理 李東剛	
(6) 災害復興や国内インフラ整備の進捗状況、石炭の鉄道輸送について	52
【質問者】三井鉍山(株) コークス部長 内田浩哉	
【回答者】鉄道部運輸局貨運營銷計画処 処長 曾衛東	
【回答者】交通運輸部水運司綜合運輸処 副処長 傅錦秀	
(7) 脱硫技術の現状及び将来の發展動向について	55
【質問者】華晋焦煤公司銷售公司 經理 徐国強	
【回答者】新日本製鐵(株) 原料第一部長 榮敏治	
3. 3. 一般炭分科会	
3. 3. 1. 一般炭分科会参加者名簿	58
(1) 日本側参加者	58
(2) 中国側参加者	61
3. 3. 2. 日本側報告	62
(1) 日本側一般炭基調報告1	63
石炭資源開発株式会社 取締役事業部長 肥田洋	
(2) 日本側一般炭基調報告2	66
電気事業連合会 企画部長 青木信男	
(3) 日本側基調報告3	69
太平洋セメント株式会社 資材部長 小森俊文	
(4) 日本側基調報告4	71
宇部興産株式会社 石炭ビジネスユニット長 糸口栄一	

3. 3. 3. 中国側一般炭関連報告	
中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 王育傑	73
3. 3. 4. 質疑・要望	
(1) L T 銘柄の品質の位置づけについて	76
【質問者】新汶鋁業集团公司煤銷部 副主任 李真	
【回答者】出光興産(株)販売部石炭事業室長 大野達廣	
(2) 日本の来年の電力消費・石炭調達、石炭マーケットについて	77
【質問者】淄博鋁業集团公司 副總經理 段緒兵	
【回答者】九州電力(株)燃料部長 内藤富夫	
(3) 安定デリバリー、L T 契約の確実な履行についての要望	78
【要望者】北陸電力(株)燃料部長 灰谷久登	
【回答者】大同煤鋁集团公司煤炭運銷總公司 副總經理 李建軍	
【回答者】中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 王育傑	
(4) 第6次取決め後半2年の銘柄別生産計画並びに輸出の見通しについて	80
【質問者】三井鋁山(株)石炭部長 井伊誠一郎	
【回答者】大同煤鋁集团公司煤炭運銷總公司 副總經理 李建軍	
(5) 合理的な国際価格の考え方について	81
【質問者】住友大阪セメント(株)資材部長 藤原康生	
【回答者】神華煤炭運銷公司 副總經理 張群仆	
3. 3. 5. 一般炭分科会総括	84
3. 4. 総括会議	86
(1) 日本側原料炭分科会座長 J F E スチール(株)原料部長 鈴木彰	86
(2) 中国側原料炭分科会座長 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 副總經理 王虹	86
(3) 日本側一般炭分科会座長 石炭資源開発(株)取締役事業部長 肥田洋	87
(4) 中国側一般炭分科会座長 中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理 王育傑	88
(5) 日本側団長 石炭資源開発(株)取締役社長 鈴木均	88
(6) 中国側団長 中日長期貿易協議委員会石炭分会 分会長 経天亮	89
4. 付録	
4. 1. L T 石炭取引実績データ	91
4. 2. 第1~29回日中石炭関係総合会議の開催時期・場所等	93

1. 第28回日中石炭関係総合会議参加者名簿

1. 1. 日本側参加者 118名（敬称略、順不同）

[団 長]	鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
	SUZUKI HITOSHI		
[副団長]	鈴木 彰	J F E スチール(株)	原料部長
	SUZUKI AKIRA		
[団 員]	榮 敏治	新日本製鐵(株)	原料第一部長
	SAKAE TOSHIHARU		
	井上 悟	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループリーダー
	INOUE SATORU		
	合田 圭吾	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループマネージャー
	GODA KEIGO		
	遠藤 雄輝	J F E スチール(株)	原料部石炭室係長
	ENDO YUKI		
	谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部長
	TANIMIZU KAZUO		
	原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室長
	HARADA KOICHIRO		
	井上 浩一	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部石炭燃料室長
	INOUE KOICHI		
	荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
	ARAYA MASAHARU		
	伊藤 裕英	(株)中山製鋼所	東京支店原料室室長
	ITO YASUhide		
	加藤 剛	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
	KATO TADASHI		
	加勢 博明	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室長
	KASE HIROAKI		
	岩見 将史	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
	IWAMI MASASHI		
	国井 朋子	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部(燃料購買)主任
	KUNII TOMOKO		
	藤澤 知穂	東京電力(株)	燃料部石炭グループグループマネージャー
	FUJISAWA TOMOO		
	岡田 圭介	東京電力(株)	燃料部石炭グループ担当
	OKADA KEISUKE		
	宮田 修	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
	MIYATA OSAMU		
	浅羽 智一	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ
	ASABA TOMOKAZU		
	灰谷 久登	北陸電力(株)	燃料部長
	HAITANI HISATO		
	中田 峰行	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム課長
	NAKADA MINEYUKI		
	喜多 清	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
	KITA KIYOSHI		
	和田 文	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループ
	WADA FUMI		
	金重 雅彦	中国電力(株)	電源事業本部石炭契約担当マネージャー
	KANESHIGE MASAHIKO		
	久我 琢磨	中国電力(株)	電源事業本部石炭契約担当
	KUGA TAKUMA		

光田 雅哉	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループリーダー
MITSUTA MASAYA		
田中 恵子	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループ担当
TANAKA KEIKO		
内藤 富夫	九州電力(株)	燃料部長
NAITO TOMIO		
古賀 稔久	九州電力(株)	燃料部石油・石炭グループ長
KOGA TOSHIHISA		
宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
MIYAGI HIDEKI		
島袋 善和	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
SHIMABUKURO YOSHIKAZU		
内山 正人	電源開発(株)	エネルギー業務部長
UCHIYAMA MASATO		
石田 靖	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー
ISHIDA YASUSHI		
名畑 公一	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループメンバー
NAHATA KOICHI		
青木 信男	電気事業連合会	企画部長
AOKI NOBUO		
橋爪 功樹	電気事業連合会	企画部副長
HASHIZUME ISAKI		
肥田 洋	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
HIDA HIROSHI		
内藤 聡	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
NAITO SATOSHI		
榊谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
MASUTANI EIKO		
木村 太郎	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
KIMURA TARO		
糸口 栄一	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット長
ITOGUCHI EIICHI		
蔵内 隆文	宇部興産(株)	石炭ビジネスユニット営業部長
KURAUCHI TAKAFUMI		
花本 雄三	宇部興産(株)	石炭ビジネスユニット業務部長
HANAMOTO YUZO		
末広 哲郎	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司北京事務所長
SUEHIRO TETSURO		
小森 俊文	太平洋セメント(株)	資材部長
KOMORI TOSHIFUMI		
藤原 康生	住友大阪セメント(株)	資材部長
FUJIWARA YASUO		
宮川 隆幸	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループリーダー
MIYAGAWA TAKAYUKI		
加藤 周	三菱マテリアル(株)	エネルギー事業部燃料部業務グループリーダー
KATO SHU		
松田 和明	琉球セメント(株)	取締役営業部長
MATSUDA KAZUAKI		
岸本 泰弘	(株)トクヤマ	購買グループ主幹
KISHIMOTO YASUHIRO		
浜崎 安司	麻生ラファージュメント(株)	物流購買部長
HAMASAKI YASUSHI		
青木 慶人	麻生ラファージュメント(株)	物流購買部購買グループマネージャー
AOKI YOSHITO		

遠田 雅章	(社)セメント協会	調査・企画部門リーダー
TODA MASAACKI		
井伊 誠一郎	三井鉱山(株)	石炭部長
II SEIICHIRO		
内田 浩哉	三井鉱山(株)	コークス部長
UCHIDA KOUYA		
飯田 英一	三井鉱山(株)	北京事務所長
IIDA EIICHI		
李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所員
LI YANSONG		
大野 達廣	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
OONO TATSUHIRO		
河本 直毅	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
KAWAMOTO NAOKI		
大沼 秀雄	出光興産(株)	販売部部長付
OONUMA HIDEO		
武田 昌也	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司經理
TAKEDA MASAYA		
石川 彩	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長代理
ISHIKAWA AYA		
高橋 和之	住友商事(株)	石炭部長
TAKAHASHI KAZUYUKI		
青山 右示	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
AOYAMA YUJI		
嶋田 英男	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
SHIMADA HIDEO		
塚田 賢司	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム
TSUKADA KENJI		
劉 立	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司中国資源能源部門 煤炭炭素製品部經理
LIU LI		一般炭事業ユニットマネージャー
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット部長代理
YAMANAKA YASUO		
油木田 祐策	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
YUKITA YUSAKU		
津久井 優子	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原 料部総經理
TSUKUI YUKO		
満 江	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部一般炭 チーム經理
MAN JIANG		
劉 陽	三菱商事(株)	電力燃料部部長
LIU YANG		
古川 昌孝	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室室長
FURUKAWA MASATAKA		
柿沼 武	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室マネージャー
KAKINUMA TAKESHI		
小堀 泰隆	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司金属資源・エネルギ 一部
KOHORI YASUTAKA		
川西 孝一	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司金属資源・エネルギ 一部
KAWANISHI KOICHI		
郭 天序	三井物産(株)	石炭部部長
GUO TIANXU		
西原 茂	双日(株)	石炭部中国専門部長
NISHIHARA SHIGERU		
松本 英莉	双日(株)	

MATSUMOTO ERI		
沖村 充則	双日(株)	石炭部部長補佐
OKIMURA MITSUNORI		
堺 薫	双日(株)	石炭部トレーディング第一課課長
SAKAI KAORU		
浪岡 吉秋	双日(株)	コーリンク株式会社代表取締役社長
NAMIOKA YOSHIAKI		
安達 祐司	双日(株)	石炭部トレーディング第一課主任
ADACHI YUJI		
高 斯語	双日(株)	石炭部トレーディング第一課
KOU SUYUU		
馬 玉紅	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部經理
MA YUHONG		
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	石炭部部長
KAWAGUCHI KOICHI		
手塚 健	伊藤忠商事(株)	中国金属・エネルギーグループ長代行
TEZUKA KEN		
加藤 久幸	伊藤忠商事(株)	石炭部国際貿易課課長
KATO HISAYUKI		
清水 英司	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭課課長代行
SHIMIZU EIJI		
庄司 道夫	丸紅(株)	九州支社副支社長
SHOJI MICHIO		
小林 伸一	丸紅(株)	石炭部部長
KOBAYASHI SHINICHI		
辰馬 正	丸紅(株)	石炭部原料炭課長
TATSUUMA TADASHI		
水野 浩之	丸紅(株)	石炭部一般炭課長
MIZUNO HIROYUKI		
蔣 征宇	丸紅(株)	金属資源部課長
JIANG ZHENGYU		
丸谷 正延	東工コーセン(株)	原料資材部長
MARUTANI MASANOBU		
伊藤 太	東工コーセン(株)	原料資材部第2グループ長
ITOU FUTOSHI		
伊関 健	新生交易(株)	営業部長
ISEKI KEN		
平塚 和久	東京貿易金属(株)	原料部原料第一チームリーダー
HIRATSUKA KAZUHISA		
佐藤 祐輔	東京貿易金属(株)	原料部主任
SATO YUSUKE		
関根 由一郎	日鐵商事(株)	原料部長
SEKINE YUICHIRO		
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部担当部長
NAKAMOTO TOSHIAKI		
木村 郁夫	エムシーリソーストレード(株)	代表取締役社長
KIMURA IKUO		
温田 博隆	エムシーリソーストレード(株)	石炭・鉄鉱石部長
ONDA HIROTAKA		
種子田 辰市	エムシーリソーストレード(株)	石炭室長
TANEDA TATSUICHI		
洲之内 欣子	エムシーリソーストレード(株)	石炭室員
SUNOUCHI YOSHIKO		
森 英利	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部部長

MORI HIDETOSHI		
野中 聖子	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部石炭室
NONAKA SEIKO		
李 雪梅	三井物産メタルズ(株)	三井物産(中国)貿易有限公司金属資源・エネルギー部
LI XUEMEI		
刑部 修	住石マテリアルズ(株)	取締役専務執行役員石炭事業部長
GYOBU OSAMU		
野口 寛司	住石マテリアルズ(株)	執行役員石炭事業部石炭営業第2部長
NOGUCHI KANJI		
野尻 孝之	住石マテリアルズ(株)	石炭事業部石炭営業第1部長
NOJIRI TAKAYUKI		
内田 誠	(株)日本政策金融公庫・国際	資源ファイナンス部第4班課長
UCHIDA MAKOTO	協力銀行	
桑原 亮	(株)日本政策金融公庫・国際	資源ファイナンス部第4班副調査役
KUWAHARA RYO	協力銀行	
[事務局] 稲葉 健次	日中長期貿易協議委員会	事務局長
INABA KENJI		
畠山 忠久	日中長期貿易協議委員会	事務局次長
HATAKEYAMA TADAHISA		
伊藤 智	日中長期貿易協議委員会	北京事務所所長代理
ITO SATOSHI		
横山 達也	日中長期貿易協議委員会	事務局主任
YOKOYAMA TATSUYA		
佐々木 悠子	日中長期貿易協議委員会	事務局
SASAKI YUKO		

1. 2. 中国側参加者 59名（敬称略、順不同）

[團長]	經 天亮 JING TIANLIANG	中日長期貿易協議委員會石炭分会 分会長
[副團長]	楊 列克 YANG LIEKE	中国中煤能源股份有限公司 總裁
[秘書長]	牛 建華 NIU JIANHUA	中国中煤能源股份有限公司 副總裁
[團員]	張 斌 ZHANG BIN	国家發展和改革委員會国民經濟綜合司資源処 副処長
	朱 躍年 ZHU YUENIAN	国家發展和改革委員會經濟運行調節局煤炭処 副処長
	陳 敏 CHEN MIN	国家發展和改革委員會經濟貿易司商品三処 幹部
	呂 淑雲 LU SHUYUN	中国駐日大使館商務処 公使参事官
	楊 鉄林 YANG TIELIN	中国駐福岡総領事館 商務領事
	郭 運興 GUO YUNXING	鉄道部運輸局 副巡視員
	曾 衛東 ZENG WEIDONG	鉄道部運輸局貨運營銷計画処 処長
	傅 錦秀 FU JINXIU	交通運輸部水運司綜合運輸処 副処長
	馮 斌 FENG BIN	国家質量監督檢驗檢疫総局檢驗監管司 調研員
	張 唯曙 ZHANG WEISHU	北京鉄路局運輸処 副処長
	劉 俊 LIU JUN	太原鉄路局 総調度長
	王 引平 WANG YINPING	西安鉄路局調度所 主任
	王 俊 WANG JUN	鄭州鉄路局運輸処貨計科 副科長
	郭 宏偉 GUO HONGWEI	鄭州鉄路局運輸処貨計科 科長
	劉 榮桃 LIU RONGTAO	昆明鉄路局運輸処貨計科 科長
	張 慧民 ZHANG HUIMIN	秦皇島港股份有限公司生產業務部 副部長
	焦 安文 JIAO ANWEN	日照港股份有限公司第一港務公司 經理
	徐 立勝 XU LISHENG	青島港(集团)有限公司前港分公司 經理助理
	孟 憲牛 MENG XIANNIU	江蘇連雲港港口股份有限公司 総經理
	張 小強 ZHANG XIAOQIANG	京唐港集团股份有限公司 総經理助理
	何 倩宜 HE QIANYI	広西防城港務集团有限公司 総會計師
	張 群仆 ZHANG QUNPU	神華煤炭運銷公司 副総經理

馬 玉興 MA YUXING	神華煤炭運銷公司煤炭進出口部 經理
朱 鋒 ZHU FENG	神華煤炭運銷公司煤炭出口部 副經理
王 晨 WANG CHEN	神華煤炭運銷公司煤炭出口部 銷售經理
谷 鵬來 GU PENGLAI	大同煤鈹集團公司煤炭運銷總公司 常務副總經理
李 建軍 LI JIANJUN	大同煤鈹集團公司煤炭運銷總公司 副總經理
倪 文駒 NI WENJU	北京京煤集團公司 董事長
韓 玉和 HAN YUHE	北京昊華能源股份有限公司 副總經理
李 東剛 LI DONGGANG	山西焦煤集團公司 副總經理
晨 晴 CHEN QING	山西焦煤集團公司戰略發展委員會 委員
薛 素萍 XUE SUPING	山西焦煤集團煤炭銷售總公司計畫部 部長
吳 丹 WU DAN	山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司 業務員
劉 恩有 LIU ENYOU	華晉焦煤公司 副總經理
徐 國強 XU GUOQIANG	華晉焦煤公司銷售公司 經理
周 廣連 ZHOU GUANGLIAN	棗莊鈹業集團公司 副總經理
李 真 LI ZHEN	新汶鈹業集團公司煤銷部 副主任
段 緒兵 DUAN XUBIN	淄博鈹業集團公司 副總經理
盧 樹周 LU SHUZHOU	盤江煤電集團公司運銷處 副處長
李 玉橋 LI YUQIAO	四川省煤炭產業集團公司營銷分公司 副總經理
劉 春船 LIU CHUNCHUAN	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部貿易科 科長
茹 進剛 RU JINGANG	平朔煤炭工業公司調運中心 主任
王 震 WANG CHEN	中國中煤能源集團公司弁公室 副主任
王 育傑 WANG YUJIE	中國中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 總經理
王 虹 WANG HONG	中國中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心 副總經理
張 國秀 ZHANG GUOXIU	中國煤炭工業秦皇島進出口有限公司 總經理
萬 祖安 WAN ZUAN	中煤能源山東有限公司 董事長
沈 建華 SHEN JIANHUA	中國中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部 經理
杜 非	中國中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心綜合協調管理部 經理

DU FEI 才 汝駿	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心營銷部 經理
CAI RUJUN 呂 朝暉	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部 經理
LU CHAOHUI 文 軍	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部 銷售經理
WEN JUN 韓 爽	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部 客戶經理
HAN SHUANG 沙 煒	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部 客戶經理
SHA WEI 朴 昌国	中国中煤能源集团公司駐日本代表事務所 首席代表
PIAO CHANGGUO 王 佩軍	中国中煤能源集团公司駐日本代表事務所 代表
WANG PEIJUN	

2. 第28回日中石炭関係総合会議 日程

月 日	時間及び活動内容	宿泊
10月27日 (月)	現地集合/資料受領	(日本側) ホテル日航福岡 福岡市博多区博多駅前2-18-25
		(中国側) ホテルニューオータニ博多 福岡市中央区渡辺通1-1-2
10月28日 (火)	※会場はホテルニューオータニ博多	同上
	08:30～12:00 全体会議 4階「鶴の間(西・中)」	
	12:00～13:00 昼食 日本側 3階「芙蓉の間(華)」 中国側 4階「鶴の間(飛翔)」	
	13:00～17:00 分科会 原料炭分科会 4階「鶴の間(東)」 一般炭分科会 4階「鶴の間(西・中)」	
	17:00～18:00 総括会議 4階「鶴の間(西・中)」	
	18:30～20:30 日中懇親会 4階「鶴の間(東・飛翔)」	
10月29日 (水)	【新日本製鐵大分製鉄所視察組】 13:00～16:00 新日本製鐵大分製鉄所視察	
	【九州電力苅田発電所視察組】 10:00～11:20 九州電力苅田発電所視察(日本側) 11:00～12:20 同上(中国側)	

3. 議事録

3. 1. 全体会議

3. 1. 1 日本側基調報告

(1) 日本側団長（一般炭）基調報告

石炭資源開発株式会社
取締役社長 鈴木 均

おはようございます。ただ今より第28回日中石炭関係総合会議を開催します。私は、日本側団長を務めさせていただく石炭資源開発株式会社の鈴木でございます。皆様、どうぞ宜しくお願いします。

昨年、ウルムチで開催された第27回日中石炭関係総合会議では、率直な意見交換を行い、十分な成果を挙げることができました。またその際、大勢の団員に対して中国側の皆様から大変温かいおもてなしをいただきました。この場をお借りして、あらためてお礼申し上げます。今回は経天亮先生を団長とする中国側代表団を、ここ九州の福岡にお迎えしました。日本側参会者を代表し、中国側代表団の皆様のご来訪を心より歓迎します。

それでは日本側団員の紹介に移らせていただきます。

《日本側団員自己紹介－省略》

続きまして、中国側団員のご紹介をお願いします。

《中国側団員自己紹介－省略》

ありがとうございました。続きまして、日本側の基調報告に移りたいと思います。まずは私の基調報告より行いたいと思います。

尊敬する経天亮団長、楊列克副団長、ご臨席の皆様。中国の大勢の友人の方々をここ福岡にお迎えして、第28回日中石炭関係総合会議を開催できることを大変喜ばしく思います。

まずは今夏、中国にて北京オリンピックが盛大かつ成功裏に開催されましたことを心からお祝い申し上げます。日中石炭関係総合会議も、既に四半世紀を超える実績を積み重ねてまいりました。近年は中国をはじめとするアジアの国々において、石炭を含むエネルギー全般の消費量が急激に増加しており、L T取引を取り巻く環境も大きく変化しつつあります。そうした中で、日中石炭関係

者が一堂に会し、日中両国の間でL T取引がこれまで果たしてきた役割をお互いに再認識するとともに、双方で築き上げてきた信頼関係をベースに、L T取引の今後の方向性について、真剣かつ率直な意見交換を行うことは大変意義なことだと思えます。

本年は、L T取引 30 周年という大きな節目の年でもあります。1978 年に原料炭 30 万トン、一般炭 15 万トンというわずか 2 種類の銘柄からスタートした L T 石炭取引は、年を追って徐々に拡大し、ピークを記録した 2002 年には、原料炭約 600 万トン、一般炭約 1,000 万トンと、合計で 1,600 万トンを超え、銘柄も 24 種類を数えるに至りました。この 30 年間の累計取引数量は、原料炭・一般炭合わせて 2 億トンを超えており、日中両国の経済発展に大きな貢献を果たしてきたことは言うまでもありません。近年、中国国内の石炭需要増大に伴って、取引数量は減少してきていますが、日中両国にとって、L T 取引の重要性は依然変わらないものがあると思えます。今年 7 月、中日長期貿易協議委員会主任の陳健 商務部副部長が来日された時に、L T 30 周年記念の小宴を開催しましたが、その際にも L T 取引の意義・役割をお互いに再確認したところです。

それでは、日本側を代表し、私から日本経済および日中石炭貿易の現況、ならびに L T 取引に関する日本側の基本的な考え方について述べたいと思えます。

1. 日本経済の現況

まず、2007 年度の日本経済を振り返ってみます。2007 年度の実質経済成長率は、個人消費などの民間消費は低迷しましたが、輸出や企業の設備投資が比較的堅調に推移したことなどにより、前年比プラス 1.6%と伸び率は鈍化したものの、プラス成長を維持しました。

しかし、2008 年に入ってから、景気は後退局面に入ったと見られており、2008 年度第 1 四半期（4-6 月）の実質経済成長率は、原燃料価格高騰に伴う設備投資や輸出の減少などにより、前四半期比マイナス 0.7%、年率換算ではマイナス 3.0%と 1 年ぶりにマイナス成長となりました。また、昨今のサブプライムローン問題に端を発する金融危機に伴い、世界的な景気後退も懸念されており、経済の先行きは一段と不透明になっています。

政府は今年度の実質経済成長率を当初プラス 2.0%と見通していましたが、7 月にはプラス 1.3%に下方修正しています。直近では、昨今の世界的金融危機の余波を受け、政府発表の景気動向指数や日本銀行発表の短観など、どの経済指標をとってみても、更なる景気後退の兆しが見え始めており、政府の経済見通しも、再度下方修正されることになると思えます。

こうした経済情勢のもと、主要な一般炭ユーザーである電力、セメントおよび一般産業の状況については一般炭分科会で、また鉄鋼業界の状況については、

このあとの副団長基調報告と原料炭分科会にて詳細にご説明する予定なので、私からは日中L T取引をめぐる大きな課題についてお話しします。

2. 日中石炭貿易の現況

まず、日中間の石炭貿易の現況についてお話しします。

(1) 2007 年度の実績について

日本の貿易統計によると、2007 年度の日本の石炭の総輸入量は、対前年度比約 4.6%増の 1 億 8,759 万トンでした。このうち中国炭の輸入量は、対前年度比 30%減の 1,362 万トン、石炭総輸入量に占める中国炭の割合は前年度の 10.9%から 3.6%減少し、7.3%となっています。この減少分は、主として豪州からの輸入増によってカバーされています。

L T取引は、一般炭は前年度比 51%減の 408 万トン、原料炭は 70.7%減の 36 万トンと大幅な減少になりました。

(2) 2008 年度の状況について

次に、2008 年度の取引状況についてお話しします。

まず、2008 年度のデリバリー状況ですが、今冬、中国を襲った未曾有の大寒波の影響による石炭輸出の一時的な停止、また夏場の需要期と北京オリンピックの開催に伴い、中国国内向けに優先的に石炭を供給する政策がとられるなど、安定供給を揺るがす事態が頻発しています。自然災害といったやむを得ない中国側の事情は理解しますが、代替炭の調達等で日本側が受けた影響は大きく、また、これまでのL T取引の根幹をなしていた供給安定性に対する信頼感が損なわれたことは、大きな痛手であります。

一般炭に関しては、今年度上半期の契約履行率は四分の一程度にとどまっています。中国側には今年度下半期の供給に万全を期していただき、今年度契約数量の完全なる履行を強くお願いしたいと思えます。

次に、2008 年度の価格ですが、2007 年度に引き続きアジア太平洋マーケットの指標である豪州炭長契F O B価格を上回る水準で合意しました。さらに、本年 8 月 20 日からの輸出税改定によって、原料炭は 5%から 10%、一般炭は新たに 10%の課税がなされました。この措置に伴い、中国側から今年度契約価格の期中見直し要請を受け、日本側は配船を確保するため、最終的に契約価格の値上げ改定に合意しました。

近年、これまでL T取引の拠り所となっていた供給安定性だけでなく、近距離ソースによる経済性というメリットも失われつつあることに対して、日本側ユーザーとしては大きな危機感を抱いています。

(3) 第 6 次L T取引 4-5 年目数量について

続いて第 6 次L T取引 4-5 年目数量についてお話しします。

本年7月30日に中日長期貿易協議委員会主任の陳健商務部副部長が来日された際、第6次L T取引4-5年目数量について、原料炭は30万トンから200万トン、一般炭は400万トンから600万トンで基本合意したことをご報告しました。4-5年目数量について合意したことは、大変喜ばしいことであり、日中双方がL T取引を重視することの表れであると考えます。

しかしながら、先にも述べたように、現行の第6次L T取引を履行する過程で様々な問題も生じています。特に、先ほど触れた安定供給に関する問題はL T取引の根幹を揺るがすものであり、足元の供給不安の解消なくして、4-5年目数量の維持は困難であると考えますので、関係各位の更なるご支援・ご尽力をよろしくお願いします。

3. L T取引への基本姿勢

次に、ここで改めて私どものL T取引への基本姿勢について述べたいと思います。L T取引は「平等互惠、有無相通（うむあいつうずる）」の原則のもと、日中両国の経済貿易関係を発展させることにより、アジアの安定的発展に寄与するための仕組みであり、これまで30年もの長期にわたって、いろいろな諸課題を克服して継続してきました。足元の世界的な需要の増加、特に中国国内での需要の急増に伴い、石炭の需給はタイト化し、価格も高水準で推移していますが、こういうときだからこそ日中双方が知恵を出し合い、L Tで双方が培ってきた信頼関係を今後も維持・発展させていくことが大切だと考えます。

L T取引も30周年を迎え、開始当初に比べて環境も大きく変化していますが、このままではL T取引の存続が危惧される状況にもなりかねません。ここにご列席の中国側の皆様方には、これまでL T取引が果たしてきた役割、意義を再確認し、ぜひL T取引の維持・発展に向け、今後ともご尽力いただきますよう強くお願いしたいと思えます。

最後になりますが、ここ九州福岡は、古くから日本のアジアへの玄関口として栄えてきた地であり、日中石炭関係総合会議には誠に相応しい土地柄です。今回の会議において、日中双方の真剣かつ率直な意見交換を通じ、日中L T取引の維持・発展に大きく寄与することを心から祈念し、私のスピーチとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側副団長（原料炭）基調報告

J F E スチール株式会社
原料部長 鈴木 彰

はじめに

J F E スチールの鈴木でございます。本日は、尊敬する経天亮団長、楊列克副団長をはじめ、ご列席の中国政府並びに石炭産業を代表する皆様方と、ここ福岡で再び一同に会することが出来ましたことを大変嬉しく思います。

先ほど、鈴木団長からもございましたが、この度の北京オリンピックが盛大に開催され、大成功に終わったことを、誠に喜ばしく思っています。

日本の原料炭ユーザーを代表して、日本鉄鋼業と原料炭マーケットの現状と今後の見通しについて簡単に触れさせて頂いた後、日本と中国の原料炭取引に関してコメントさせて頂きたいと思えます。

日本鉄鋼業

日本経済は、旺盛な輸出需要と民間設備投資の増加を背景に、安定的な成長を持続して参りました。日本鉄鋼業界においては、国内の製造業向けを中心とした旺盛な需要に加え、高い経済成長に合わせる形で輸出が堅調であったことから、国内粗鋼生産は拡大を続け、**2007**年度には1億2千1百万トンを超える過去最高の水準となりました。

しかしながら、米国サブプライムローン問題等の影響を受け、日本経済も曲がり角を迎え、本年4-6月の実質GDP成長率が年率換算でマイナス**3.0%**となったように、景気は後退局面に入ったとの見方が有力です。また、先月の米国大手金融機関の破綻以降、世界経済は日増しに先行き不透明感が増してきています。この傾向については、鉄鋼業に関しても例外ではないと思えます。

原料炭マーケット

次に、現在の原料炭マーケットについてコメントさせて頂きます。**2004**年の供給トラブル発生以降、主要輸出国での新規炭鉱の開発、インフラ整備等により供給能力は増加、需給は徐々に緩和傾向となっていました。しかし、今年**1**、**2**月に発生した、未曾有の豪雨により豪州炭鉱が大きな打撃を受け、また、中国における大寒波の影響などもあり、マーケットは一気にタイトになりました。その後は石炭関係者の皆様によるご尽力で、炭鉱操業や鉄道網は回復し、現在、需給は確実に落ち着きを取り戻してきています。

一方、需要面では、先ほども述べましたサブプライムローン問題に端を發した世界経済の減速により、世界の原料炭需要の減少も予想される状況になりつ

つあると言えます。

中国原料炭に関して

これらの経済情勢、需給環境を踏まえ、日中原料炭取引に関して何点かコメントさせて頂きたいと思います。

まずは、先ほども述べました大寒波など、多くの困難を乗り越え、石炭産業のみならず、自国経済の安定に多大なご尽力をされた関係者の皆様のご努力に改めて敬意を表したいと思います。また、第6次 LT 取引の4-5年目の数量について、先日基本合意に至りましたことは大変喜ばしいことです。日中関係の益々の発展を切に願っています。

今回、私が中国の原料炭関係者の皆様をお願いしたい内容は三点ございます。

一つは、インフラも含めた供給能力の更なる拡大です。2007年度は中国国内の石炭需要が急増したことから、先ほど鈴木団長の基調報告にもございましたように、原料炭 LT 取引実績については、前年度比で大幅な減少となりました。また、今年の前半は、寒波による鉄道輸送網の寸断も起こり、輸出向けの出荷は非常にタイトな状況となりました。引き続き中国国内のインフラ拡張および新規炭鉱開発プロジェクトの確実な推進を行って頂き、石炭需要への対応をお願いしたいと思います。

二つ目は、長きにわたり続いてきた、LT 取引の継続を目的とした適切な施策の実施です。近年、取引数量は減少傾向となっておりますが、開始から 30 年間、途絶えることなく続いていることは大変誇らしいことであり、これまで携わってこられた全ての関係各位に対し改めて敬意を表したいと思います。LT 取引が、石炭供給者だけでなく、中国政府のサポート無くしては成し得なかったことは言うまでもありません。しかし、今年度は EL の発給タイミングの遅延や輸出税のアップが、LT 取引に大きな影響を与えていることも事実であります。ぜひとも、中国政府による日中石炭取引への更なるご理解のもと、適切な施策の検討と実施をお願いしたいと思います。

三つ目は「安全」への更なる取り組みです。いかなる環境下においても「安全」が最優先されるべきことは言うまでもありません。急速な経済成長とそれに対応した拡張計画の中で、これまで同様、「安全」への取り組みが確実に行われるよう、ここにお集まりの関係者の皆様をお願いしたいと思います。

以上で、日本側の原料炭ユーザーを代表した基調報告を終わります。最後に、ここ福岡で行われます本会が、LT 取引の継続と益々の発展に繋がる有意義なものとなることを祈念したいと思います。ご清聴ありがとうございました。

(3) 日本側事務局長挨拶

日中長期貿易協議委員会
事務局長 稲葉健次

尊敬する経天亮団長、鈴木団長、ご臨席の皆様。本日は「第28回日中石炭関係総合会議」がここ福岡において、日中双方から多数のご参加をいただき開催できたことを大変嬉しく思います。日本側事務局を代表して一言ご挨拶申し上げます。

「日中石炭関係総合会議」は今回で28回目となりますが、皆様ご高承の通り、日中両国間の安定した石炭取引を行うため、双方の第一線におられる実務担当者が一堂に会する場として、長きにわたって開催されて参りました。この間、中国炭の品質向上や安定したデリバリーの維持、E Lのスムーズな発給など、その時々に応じた課題の解決に向けた議論を重ね、日中長期貿易の維持発展に大きく寄与してきました。

本年は「第6次」取決めの後半2年の石炭取引数量を決定する年ですが、こうした日中双方の当事者が築き上げてきた厚い信頼関係により、先日、原料炭、一般炭ともに実質的合意に至ったことを大変喜ばしく思っています。

今回も日本側118名、中国側59名という大勢のご参加をいただきました。これまで以上に有意義で活発な議論が行われることを期待しています。

さて、「日中長期貿易取決め」は本年で締結30年という大きな節目を迎えました。これを記念し、先般7月に中日長期貿易協議委員会・主任である陳健・商務部副部長をお招きし、皆様のご協力を得て、記念行事を成功裏に開催することができました。

陳健主任と日中長期貿易協議委員会・張富士夫委員長の会談では、今後も長期貿易の原則である互惠平等の精神に基づいた安定した日中石炭取引を維持し発展させていくことで合意し、またこのため長期貿易への更なる活力注入について共に検討することでも意見の一致を見ました。

また関係者が参加した全体会議では、本日もご出席されている牛建華・中国中煤能源株式会社副総裁から「パートナー関係を共に継続的に発展させていきたい」とのご発言をいただいたのはじめ、長期貿易を支える日中双方のリーダーの方々から、現在の「第6次」長期貿易取り決め以後の協力に向けた力強いお言葉を賜りました。

世界経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した国際金融危機によって停滞の傾向が強まり、資源エネルギー価格も乱高下を続けており、先

行きの不透明感が高まっています。こうした状況において、日中間の石炭取引が長期貿易取決めのもと、長期に、安定した取引を実現していくことは、日中双方にとって、さらにはアジアの石炭市場の安定化にとっても大きな意義を持っていると考えています。

また、先ほど申し上げたように、日中双方とも長期貿易に更なる活力を注入することに合意していますが、その具体化としては、現在、日中間において最も重要な協力分野となっている省エネ環境分野における協力を、この長期貿易の枠組みの下において推進すべきものと考えています。先般9月には江蘇省において、商務部と協力して「日中省エネ環境技術交流会」を開催しましたが、今後も同様の交流・協力を進めることによって、日中の企業間の協力プロジェクトが大いに推進されていくことを期待しています。

今後の発展と拡大に向けて双方が共に努力する一方で、足下に目を向けてみますと、石炭取引の安定的な発展に対して懸念される事項が発生しています。先ほどの団長のご発言にもあり、分科会でも議論されることと思いますが、円滑な石炭の出荷に関わる問題や、石炭の輸出課税についての問題でございます。これらは、直近の石炭取引に大きな影響を及ぼすのみならず、7月に日中双方が合意した長期貿易の今後の発展に対しても阻害要因となる可能性があり、私どもは大変懸念しています。

既に中国政府関係機関の皆様には適切な対応をお願いしているところですが、あらためてご理解を賜り、ご検討いただけますようお願い申し上げます。

本日の会議終了後、明日は九州電力苅田発電所、新日本製鐵大分製鉄所のご協力をいただき、皆様の視察が予定されています。苅田発電所は石炭を燃料として高効率で環境にやさしい世界最大規模の発電プラントが稼動し、大分製鉄所は最新鋭の技術・設備を駆使して熱延鋼板および厚鋼板の一大供給拠点となっていると伺っており、有意義な視察になるものと考えています。

また、中国側ご来日の皆様は続いて、熊本、鹿児島などをご視察される予定とのことですが、南九州は自然に恵まれた日本有数の観光エリアです。有名な温泉、歴史的な文化遺産も数多く、大いに楽しんでいただけることと思います。最後になりましたが、本日の会議を通して、石炭取引の安定的発展の基礎が更に強化され、日中経済関係の発展にも結びつくことを願い、ご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

3. 1. 2 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告

中日長期貿易協議委員会石炭分会
分会長 経天亮

尊敬する鈴木均団長、鈴木彰副団長、代表の皆様、こんにちは。まず、第 28 回中日石炭関係総合会議が、美しい都市福岡で開催されることをお祝い申し上げます。中日長期貿易協議委員会石炭分会を代表して、中日石炭貿易の発展のためご尽力されましたご列席の皆様に、心から感謝申し上げます。

2008 年は、中日和平友好条約及び日中長期貿易協議を締結して 30 周年になります。中日長期貿易協議は両国政府と経済界が非常に重視し、両国の経済・技術における協力、エネルギー開発、資金利用等の促進のために大きな役割を果たしてきました。30 年の間に、中日長期貿易協議の内容は世界経済の発展と両国の実状に伴い多少変化しましたが、石炭貿易は当初から中日長期貿易協議の重要な構成要素であり、これまでずっと発展を遂げてきました。石炭の銘柄は当初の 2 種から 24 種に増え、日本側の需要家も 2 社から 33 社へ拡大し、今年 9 月末迄で中国が L T 協議を通じ日本向けに輸出した石炭の累計数量は 2 億トンを超えました。

近年、中国経済が高度成長を続け、国内のエネルギー需要は更に増加し、国内の石炭供給はタイトな状態にあります。政府主管部門は石炭及び資源製品の輸出を抑制し、石炭の輸入を奨励しました。これにより 2004 年以降、中国の石炭輸出数量は減少し続けています。2003 年の中国の石炭輸出数量は 9,302 万トン、2004 年は 8,661 万トン、2005 年は 7,172 万トン、2006 年は 6,323 万トン、2007 年は 5,317 万トン、2008 年 1-9 月には 3,572 万トンで、2008 年の輸出見込みは約 4,100 万トンとなっています。中国炭の輸出量は徐々に減少していますが、政府主管部門はこれまでずっと資源の一部を輸出、特に日本のマーケットに供給しており、対日石炭輸出数量は全体の約 1/3 を占めます。

現在の中国の経済運営、エネルギー需給、交通輸送等の状況については、中国関係部門の代表から皆様へご紹介させていただきます。L T 取引の年度実行状況については、午後の分科会にて詳細を説明させて頂きたいと思っております。中日長期貿易協議委員会石炭分会会長として、私自身中日石炭総合会議に参加する機会を 14 回頂きました。総合会議は中日石炭貿易に関わる双方にとって、共通の議題を協議できるとても良い場であると思っております。私は今回の会議を通じ、双

方の代表が十分に意見を交換し、更に理解を深め、共に中日石炭貿易の協力について討議ができると信じています。

中日両国は一衣帯水の隣国であり、長い交流の歴史を持っています。今年、中国は改革開放 30 周年を迎えました。また、中日両国の経済貿易関係が大きな発展を遂げた 30 周年の年でもあり、中日両国の発展には密接な関係があります。現在、中日の戦略的互惠関係は新しい局面を形成しつつあり、中日両国の企業に新たな発展のチャンスをもたらしています。中国のエネルギー企業は日本企業と共に前向きに、両国政府間で調印された《共同声明》の精神を確実なものにすべく、エネルギー開発、環境整備、省エネ分野で一段と幅広い協力と交流を促進していきたいと思えます。

最後に、本会議が円満に成功をおさめることをお祈り申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 中国側個別報告 1

国家發展改革委員会經濟運行調節局煤炭処
副処長 朱躍年

尊敬する団長様、各代表の皆様、こんにちは。この度、第 28 回中日石炭関係総合会議の開催に際し、中華人民共和国国家發展改革委員会を代表して、中日長期貿易協議 30 周年と第 28 回中日石炭総合会議の開催に心よりお祝い申し上げます。過去数十年にわたる実績が証明しているように、LT の枠組みと総合会議の開催は、我々両国の石炭貿易の交流、協力や発展を進め、様々な検討の場や情報交換の場をもたらし、何事にも替え難い重要な効果を発揮してきました。我々両国はこれまでに得た成果をより強固にし、今後の両国の石炭貿易において更に大きな効果を発揮させていく必要があります。

それでは、今年の中国經濟動向や情勢について、簡単に紹介させていただきます。

今年、我が国の經濟發展は厳しい挑戦と試練に晒されています。国内外の様々なマイナス要素に脅かされながらも、政府は落ち着いた対応でマクロコントロールを実施し、大きく揺れ動く世界經濟の金融危機を克服しました。例えば、百年に一度といわれた雪害や四川汶川の大地震災害にも打ち勝つことが出来ました。総合的にみても、国際的なマイナス要素や国内の深刻な自然災害などで我が国の經濟發展の基盤が揺らぐことはなく、現在も我が国の經濟は緩やかな發展傾向にあり、良好な状況を保っています。

今年の經濟の特徴は以下の通りです。まず一つ目は、經濟は緩やかな發展傾向です。2008 年第 1 四半期から第 3 四半期の国内総生産値は去年同期比 9.9%の増、去年同期比 2.3%の下落となりました。しかしこの下落は、我が国のマクロコントロール、並びに緩やかな經濟成長に則った結果です。当然、我々は世界金融危機のもたらしたマイナスの影響は否定できません。二つ目は、農業における収穫が豊作だったため、5 年連続の増産となったことです。三つ目は、工業の仕組みを引続き合理化したことです。經濟が極端に過熱した状況とならないよう、今年、我が国は関係部署や地方政府に対し經濟構造の調整を強化し、後進的な産業を淘汰し、成長可能なシステムへ変更し、エネルギー高消費の業種に対しては抑制を行う等、各方面のパワーバランスを調整しました。その結果、エネルギー高消費業種は落ち着きを見せ、付加価値の高い新技術産業は大幅に伸長しました。四つ目は、輸出増の傾向が緩み、2008 年第 1 四半期から第 3 四半期まで、我が国の輸出における増加伸長率は、去年同期比 4.8%下落しました。五つ目は、5 月以降物価上昇をコントロールしたことで、翌月から下降

傾向を辿っていることです。

一方、様々な要因が重なったことで、年初から8月中旬にかけての我が国の石炭需給は終始緊迫した状況にありました。特に、雪害期間は極めて緊迫した供給状況となったことは、強調すべき一つの出来事だと思います。もう少し詳しく紹介しますと、1月10日—2月2日、我が国南部地域において、4回にもわたり広範囲で雪害に見舞われました。この災害が発生した時期はちょうど春節の鉄道運搬ピークに当たりました。その雪害は、期間が非常に長く、影響範囲は非常に広がりました。被害状況は非常に深刻化し、多数の地域では、50年ぶり、一部地域では、百年ぶりの被害となりました。全国十数か所の省、区、市で雪害の被害を受けました。この雪害は国民の生命、財産に多大な損失をもたらしたと同時に、石炭生産や省と省との間での運搬にも大きな影響をもたらしました。最も困難な時期には、全国の石炭供給を行うべき発電所の中で、石炭在庫が3日分以下の発電所が80か所以上あり、一部の省、区、市における電力供給も止むを得ず中断される事態が次々と起こりました。

その後、四川省では、大きな地震が起こり、一時的に緩んだ石炭供給が再度タイト化しました。これも一つの特徴だと思います。8月中旬を過ぎ、国家のマクロコントロールの効果が見え始め、夏季の石炭高騰時期も終わりが見え始めるに従い、前述したような石炭の緊迫した需給状況も緩みはじめ、現在は沿海地域の主要な港や重点需要家の在庫は確実に増加しています。しかしながら、冬季の石炭使用ピーク時期及び南方の渇水時期の到来により、この第4四半期の石炭マーケットの需給環境は予断を許さない状況にあり、石炭安定供給に対するプレッシャーも依然大きくあります。当然その反面、我々も9月及び9月以降の数ヶ月間、発電とエネルギー高消費業種における消費減による石炭供給への影響を注目しています。

皆様、既にご存知の通り、目の前では国際金融市場の動揺が広がり、全世界の経済成長が揺るぎ始め、国際環境での不確定かつ不安定な要素が顕著となり、国内経済の先行きは依然として突出した矛盾や問題をはらんでいます。これらに対しては冷静に観察し、有効な手立て及び慎重で臨機応変なマクロコントロール政策を取ることが必要であり、影響を最低限に抑え、経済発展の安定を保持させる必要があります。

先ほど、日本側の発言を拝聴させていただき、新たな状況と問題を認識しました。最後に、本会議を通じて互いの理解を深め、石炭貿易に存在する困難や問題を直視し、互いに深く意見を交わて、観点の一致した事柄について共同歩調をとり、不一致のものは保留し、互いの望みや共通の認識を広げ、各方面で

WIN-WIN の関係になるよう高めあいながら、両国の石炭貿易の共同発展と新しい貢献をしていくことを心より希望します。2008 年中日石炭関係総合会議が無事成功されますよう祈念します。ありがとうございました。

(3) 中国側個別報告 2

中国駐福岡総領事館
商務領事 楊鉄林

尊敬する団長様、代表の皆様、こんにちは。

第 28 回中日石炭関係総合会議の開催にあたり、中国商務部アジア司と中日長期貿易協議委員会を代表し、心よりお祝い申し上げます。去年 9 月に中国西部の歴史ある街ウルムチで開催された第 27 回中日石炭関係総合会議は、参加者に深い印象を与えました。本日、双方の代表が再び日本・九州地区の中心都市、風光明媚な福岡に集まり、両国の石炭貿易合作の現状と今後の協力などについて討論を展開し、実直に意見を交換します。この会議が両国業界の交流と協力を更に進め、中日石炭貿易に対して積極的な効果が発揮されると信じています。

ここで中国の経済貿易の発展と中日経済貿易合作、中日長期貿易協議及び石炭貿易の状況について紹介したいと思います。

(1) 中国経済貿易の発展状況

今年、中国の経済発展は厳しい挑戦と試練を受けることになりました。国内では、歴史的に類まれな低温氷雪被害や汶川大地震といった深刻な自然災害を被りました。国外からは世界経済成長の鈍化、エネルギー・食糧・原材料価格の急激な上昇、全世界的インフレ圧力の増大、国際金融市場の動揺などの影響を受けました。このような複雑な国内外の形勢に対し、中国政府は適宜対応の措置を取り、国民経済全体は緩やかな成長を保ちました。

今年上半期の国内総生産は、前年同期比で 10.4%成長し、国内外貿易と国際経済合作は緩やかに発展しました。総合的に見れば、輸出超過の矛盾は若干緩和され、対外貿易・外国投資の構造は更に合理化し、対外投資合作はより進み、消費が経済成長に与える影響は強まり、投資と輸出の協調姿勢は強まり、物価の上昇は緩やかになっています。我が国の経済貿易は、引き続きマクロコントロールの期待する方向に発展しています。

先日、北京ではオリンピックとパラリンピックが成功裏に開催されました。オリンピックがもたらした巨大な消費需要は短期間で消失し、中国経済は衰退するとの憶測があります。しかし、私たちは今後も強固な経済発展が継続する絶好の状況であると信じるとともに、その能力を持っていると考えています。

今年は、改革開放 30 周年になります。30 年間で、厚みのある物質基礎と安定した体制基礎を築きました。これは中国経済を持続して発展させる基本動力であり、今後も変化するものではありません。中国経済の潜在力と経済発展の基

本面も変わることなく、且つ広大な国内市場と質的向上を続ける労働力の優位勢も変化することはありません。

今後の都市化とインフラ整備の推進、消費構造のグレードアップ、市場潜在力の巨大化などが、中国経済が発展する基礎動力として長期的に存在していくものと信じています。経済の緩やかな発展を保持していくことが、科学的発展を促進することであると言えます。

(2) 中日経済合作の現状

過去2年間、両国の指導者は何度も会談し、双方の関係発展における障害を克服し、戦略的互惠関係の構築とその具体的な部分において重要な共通認識を得ました。経済合作の領域では、中日両国は既に多領域、全方位、深層的な良好な合作構造を形成しています。

2007年の日中間の貿易額は2,360億ドルに達し、2008年1－8月も増長を維持し、輸出入総額は1,780.7億ドル 前年同期比で18.4%アップとなっています。日本は中国にとって第3位の貿易相手国であり、中国は日本の最大の貿易相手国です。2008年7月末の日本の対中投資は、累計で40,525件、実際投資額は641.6億ドルで、日本は中国が導入した外資では2番目に大きなソースです。同時に中国企業の対日投資も喜ばしい歩調で、2008年6月末で実際投資の累計は2.5億ドルとなっています。

今年は、中日平和友好条約締結30周年という重要な年です。5月には胡錦濤主席が日本へ“暖かい春の旅”をして、中日戦略互惠関係の新局面を創造し、両国関係に活気に満ちあふれた春を迎え入れました。これは両国関係の長期発展において、大変重要で深い意義があります。

今後、両国政府は、指導者が成し遂げた共同認識を速やかに確実なものとするため、日中両国企業のエネルギー、環境保護、データ通信技術、中小企業、ソフトウェア・アウトソーシング、金融及び第3国との合作等の領域における交流と協力を拡大し、中日経済合作の新たな展開の育成に努力して参ります。これは両国の企業に新たな発展のチャンスを提供することになるでしょう。

(3) 中日長期貿易協議と石炭貿易

中日両国政府は、1978年に長期貿易協議を締結しました。30年はあつという間でしたが、長期貿易は一度延長され、さらに四度継続して締結されましたが、終始旺盛な生命力を保持し、時代の要求に基づき不断の発展と新しい内容を充実させてきました。

長期貿易取決めのもと、石炭は重要な戦略商品として初めから協議に組み込まれ、中日双方の石炭分会が長年に亘って誠実な合作を展開したことは、中日

長期貿易の枠組みを長期的かつ安定した対日輸出石炭の重要なルートとし、中日石炭貿易において重要な役割を果たしました。2007 年末では長期貿易の累計は一般炭 1.34 億トン、輸出額 53.5 億ドル、原料炭 7,603 万トン、35.8 億ドルとなっています。現在、中国は日本にとって 2 番目に大きな石炭輸入源となっており、日本は中国にとり最大の石炭輸出市場となっています。

もちろん近年は中国国内のエネルギー需要が日増しにタイトとなり、特に去年以来の中国石炭の輸出税制の調整が、協議の下での石炭の対日輸出に一定の影響を及ぼしております。しかしながら中日双方は終始、中日友好と互惠互利の精神に基づき、相互に尊重し、共同して困難を克服し、協議の順調な履行を保証してきました。

今年は記念すべき年であります。中日長期貿易協議締結 30 周年であるとともに、第 6 次取決め後半 2 年の合作の枠組みを決定する鍵となる 1 年でもあります。今年 7 月、中日長期貿易協議委員会主任の陳健商務部副部長と張富士夫委員長が東京で会談された際、双方は長期貿易協議の下で合作を継続することで一致しました。この共通認識に基づいて双方の事務方が何度も協議調整した結果、9 月に今後 2 年間の合作について合意しました。

我が国の石炭輸出は引き続き国内エネルギー供給のタイト感に直面し、産業構造の調整と“両高一資”という商品輸出管理の厳格化等の厳しい状況ではあるものの、中日両国の長期友好的合作関係と中日長期貿易協議の両国経済合作での重要な地位を考慮して、中国側の窓口部門として、私たちは積極的に努力して長期貿易協議の下、対日石炭の輸出量を最大限保証しようと思います。従って、覚書では今後 2 ヶ年に双方が努力し実現する合理的目標数量を、原料炭は各年度基本数量 30-200 万トン、一般炭は 400-600 万トンと規定しています。これは、私たちがこの後 2 ヶ年の協議を履行するにあたり頼りとなる保障を提供するものであり、双方の会員の企業には一緒に努力していただき、協議の順調な履行を保証いただくように希望いたします。

友人の皆さん、30 年にわたり続いてきた“長期貿易の精神”の実質は、互助（互助）、合作（協力）、和諧（調和）です。これは既に私たちの貴重な精神財産となっており、この先もずっと両国の石炭領域の合作における重要な指導原則であります。石炭取引以外でも、石炭の利用効率を高める脱硫、液化、貯蔵と総合利用等の方面において、強力な潜在力と巨大なビジネスチャンスを持っています。中日双方が長期貿易協議や博覧会等の交流合作の場を十分に利用し、共同して智慧と勇気を絞り出し、中日石炭合作と中日経済関係の発展の推進に更に大きな貢献をしてくれるよう希望します。

最後に、本会議の円満な成功を祈念します。ありがとうございました。

(4) 中国側個別報告 3

中国鉄道輸送 — 現状及び発展の趨勢

鉄道部運輸局貨運營銷計画処

処長 曾衛東

尊敬するご来賓の皆様、友人の皆様。中華人民共和国鉄道部を代表し、本会議の順調な開催を謹んでお祝い申し上げます。これより簡単に中国の鉄道の現状と発展の趨勢をご紹介します。

1. 中国の鉄道の数年来の発展は迅速で、総合輸送システムにおける基幹的役割は日増しに高まっています。

(1) 中国鉄道の基礎設備・施設は既に比較的大きな規模を備えています。

2007 年末の時点で、営業距離は既に 7 万 7,966km に達し、世界で第 3 位、アジアでは第 1 位に位置しています。ここ 3 年で、世界一の高原鉄道であるチベット鉄道を建設・運行し、旅客輸送専用線の建設を全面的に推し進めています。また、6 度目となる広範囲での速度向上を全面的に完成し、時速 200km 以上の高速鉄道とハイパワー機関車を大量に投入し、その運用に成功しました。時速 350km の京津城際鉄道は全線が開通し、京滬高速鉄道の建設準備作業も全て軌道に乗り、中国の鉄道の基礎設備と施設の建設は、歴史的な発展を遂げました。

(2) 一日あたりの貨物輸送レベルは急速に向上し、鉄道の旅客輸送量は急速に増加しています。

2003 年から 2007 年にかけて、全国の旅客発送量は 10.6 億人から 13.6 億人へと 3 億人増加し、28.5% 伸びました。この 5 年間の増加量は、改革開放が始まった 1978 年から 2002 年までの 24 年間に増加した量の 1.2 倍です。貨物の発送量は 20.4 億トンから 31.2 億トンに増え、10.8 億トン増加し、52.7% 伸びました。この 5 年間の増加量は、以前の 24 年間に増加した量の 1.1 倍です。同時に、鉄道は石炭等の大量輸送貨物の輸送において依然として絶対的な優勢を保っています。2007 年の石炭発送量は 12.2 億トンに達し、社会全体の石炭輸送量の 60% 以上を占めました。

(3) 潜在能力を引き出して顕著な成果を収め、中国の鉄道輸送効率と鉄道利用率は世界第一位となっています。

現在、主要幹線の能力利用率は 85% 以上が当たり前で、多くの区域で 100% に達しています。2007 年に中国の鉄道の換算密度は 1 km 当り 3,978 万トンに到達

しましたが、これは世界第一位に位置し、およそドイツの 8.3 倍、アメリカの 3.8 倍、日本の 2.7 倍、インドの 2.4 倍となっています。

2. 調和のとれた鉄道の建設を強力に推進し、より良い石炭輸送サービスを提供します。

(1) 石炭輸送路線の全面的な輸送能力強化を加速します。

鉄道部は、大同(蒙西を含む)、神府、太原(晋南を含む)、晋東南、陝西、貴州、河南、兗州、両淮、黒龍江東部等の十大石炭輸送基地について、旅客輸送専用線を建設することにより客貨輸送を分線化し、既存線路の能力を拡張し、石炭輸送基地に繋げて大きな輸送能力を持つ石炭輸送路線を形成します。近い将来では大秦線の拡張、北同蒲線の改造を優先し、黄驊から大家窪に至る鉄道の建設と石太線の拡張を行い、客貨分離輸送を実現し、石炭輸送能力を高めていきます。同時にその他の石炭輸送路線では積極的に積載能力の高い列車の運行を推進し、ハイパワー機関車の導入、線路基盤及び駅設備の改造、列車編成計画の改善など一連の措置により、石炭輸送能力の全面的な向上を実現します。2020 年までに、我が国の十大石炭輸送基地の対外石炭輸送能力は 20 億トン以上に達し、石炭輸送の需要を完全に満足し、かつ一定の予備的な輸送能力を備えることができます。

(2) 貨車積載能力の向上に注力し、“三西”地区の石炭輸送能力を改善します。

本年、大秦線は 3.5 億トンの輸送を実現する見込みで、2010 年までに、大秦線の石炭輸送量は 4 億トンに到達する計画です。このほか集通鉄道、京原鉄道、神朔黄鉄道で能力拡張を推進し、集寧から張家口までと張家口から北京までの 4 路線を新規に建設し、旅客輸送専用線を建設することにより、既存の鉄道を活用して東部の港と石炭が不足する地区を繋ぎます。第十一次五カ年計画の期間中に、北部の石炭輸送能力は 7.4 億トン以上に達し、石炭とコークスの輸送需要を基本的に満たすことができます。

(3) 戦略積込地点を建設し、大口顧客を拡大し、輸送サービスの質を全面的に高めます。

貨車への積込効率と輸送能力を高めるために、我々は既に全路線の主に石炭、鉄鉱石、石油などの大口貨物の積込地点で、効率が高く、能力が大きく、現代化した戦略積込地点 400 ヶ所弱を建設しました。年末までに 550 ヶ所となります。これら戦略積込地点での輸送量は、将来全路線の貨物輸送総量の 40%となる見込みです。石炭など重点物資の輸送を確保するために、鉄道部は大口顧客との戦略的な協力関係を構築し、年間輸送量の比較的大きい企業に対しては、年

間輸送量、月間計画、毎日の積込、輸送費の精算、情報サービスなど一連の管理を統一して行い、輸送能力の保証と優良なサービスを提供しています。

遠くない将来、中国の鉄道の石炭輸送サービス能力とサービス水準は質的な飛躍を遂げ、総合石炭物流システムを構築し、更なる大きな貢献をすることを確信しています。

最後に、本大会が円満に成功することをお祈りすると同時に、来賓の皆様と友人の皆様のご健康と発展をお祈りします。

ご静聴有り難うございました。

(5) 中国側個別報告 4

交通運輸部水運司総合運輸処
副処長 傅錦秀

尊敬する団長先生、ご出席の皆様、こんにちは。28回中日石炭関係総合会議に出席し、中日両国の石炭分野における協力と発展についてお互いに交流し討議できることをうれしく思います。中国交通運輸部水運司を代表し、今回の会議の開催に対し、心よりお祝い申し上げます。この機会をお借りし、中国の水運交通の発展と石炭の水運事情を簡単にご紹介申し上げます。

(1) 中国水上輸送事業の成就

本年は我が国の改革開放30周年にあたります。新世紀に入り、中国水運交通業は科学的発展を続け、量的拡大、質的向上という2つの重要な要素においてもこれを持続しています。水運の基礎的施設や運輸装備の系統的な建設を発展加速させることを保障し、水上交通の供給能力を持続増強し、水上運輸の構造をより優れたものとして、経済社会の発展に寄与し、新しい農村建設及び国民が安心して気軽に旅行できるような能力を著しく増強し、国際的地位を更に向上させ、中国水上交通は世界の水上交通大国並びに港湾大国となるまでに発展しました。これは中国の国民経済と対外貿易の安定的な発展を強くサポートしています。

現在、我が国の沿海5大運輸体系は基本的に確立され、内陸河川では“2横1縦2網”という国家の高等航路網としての発展体系が基本的に形成されています。港湾貨物の入出港量及びコンテナの入出港量は、5年連続で世界第一位で、コンテナの入出港量は2007年に初めて1億本を突破し、億トン級の大規模港湾は14カ所、船舶の総輸送量は1.2億トンを超え、水上貨物輸送量及び貨物取扱量は我が国の総合運輸体系の中で、それぞれ12.4%と63.3%を占めています。また、93%以上の外国貨物の輸送量を担い、国民経済、国際貿易の水上輸送の需要を効果的に保障しています。

年間水上貨物輸送量は28.1億トン、貨物取扱量は6.4億トンで、同期比でそれぞれ13.1%、15.9%増加しました。港湾の入出港量は64.1億トンに達し、同期比で15.1%の増加となっています。そのうち、対外貿易貨物は18.4億トンで14%の増加、コンテナは1.14億本で21.8%増加しました。大規模港湾の石炭入出港量は9.0億トンで、同期比12.5%増加しました。主要港湾の石炭積み出し量は4.1億トンで同期比8%増加しました。そのうち、国内向けは3.45億トン、輸出は0.62億トン、それぞれ12.8%の増加、12.9%の減少となっています。

(2) 中国の石炭水上輸送能力の更なる向上

交通運輸は国民経済、社会発展、対外貿易を基礎的に保障するものです。水運の基礎的な施設の建設を加速し、水運交通のサービス力を向上させ、国民経済がより良く、また、より速く発展することを保障することは、我が国の水運交通の主要な任務です。

2007 年末までに我が国が相次いで投資した原油・石炭・鉄鉱石・コンテナ等の埠頭バースの現代化、大型化、専門化、深水化の事業で、石炭の設計能力は9億トンに達し、北方7カ所の主要石炭港の積み出し能力だけでも5.6億トンに達しています。国内の沿海石炭輸送に従事する船舶はおおよそ500隻、積載量は1,650万トンで、華北、華南地区の石炭水上輸送の需要を十分に保障するものです。

(3) 2008年の我が国の石炭水上輸送状況

本年1－8月の主要港の石炭積み出し量は3.6億トンで、前年同期比16.3%の増加となりました。そのうち、国内向けは3.3億トンで19.2%の増加、輸出は3,313万トンで6%の減少でした。輸入は2,868万トンと、18%の減少でした。本年から石炭の水上輸送は高い水準で増加していますが、石炭の生産地、鉄道輸送能力及び消費地等の地理的要因で、石炭港の能力を十分に発揮するにはなお不均衡な問題が存在しており、積み出し港は主に渤海湾地区に集中し、荷卸し港は主に長江デルタと珠江デルタ地区に集中しています。また、8月以来、国際金融危機が発生し、その影響でマーケットが大きく動揺し、我が国の水運、水上運送事業にも影響を及ぼしました。先年の同期比では、コンテナや貨物運送数量が大きく減少しました。我々はこうした困難な局面に立ち向かい、マイナスの影響をできるだけ小さく抑えようと努力しています。

総括すると、中国の水運市場の発展はまだ初期の段階にあり、交通主管部門としては今後早急に法体系を整備し、“企業による主導、市場による誘導、政府による調整”の原則に基づき、法律に照らして、水運市場に対し有効的な調整や監督を実施し、水運活動を育成し規範となり、統一的開放、秩序ある競争、手軽で、円滑な、効率的で、安全な水上輸送体系を一步一步構築していきます。

ご在席の皆様、中国の水運事業の急速な発展は、我々中日両国の石炭分野における協力と発展に対し、基礎を打ち立て、保障を与えました。我々は手を携えて、中日の石炭貿易の発展と協力を更に強固なものとし、相互に信頼し、相互に利益を得、共に勝利するよう、中日経済貿易関係の長期安定的で健全な発展を推進しましょう。各位のご傾聴に感謝し、会議の成功をお祈りします。ありがとうございました。

3. 1. 3 質疑応答

〔日本側 鈴木均団長〕

私から一つ質問をさせていただきたいと思います。

中国国内の石炭需要増加に伴って、石炭輸出環境は厳しくなっています。そのような環境の中で、L T石炭取引に関する今後の見通し等について具体的に3点お伺いします。

中国の石炭輸出政策が、今後どうなっていくのか。例えば今年度のE Lの第二次発給がまだされていないが、いつごろの見通しになるのか。また、2009年度以降のE L発給量の見通し等についてお聞かせ願いたい。

昨年石炭会議や本年7月の陳健副部長が来日された時のL T 30周年記念懇談会において、「L Tの意義を評価し基本的にL Tを支持する」との発言を中国側から頂いているが、そのスタンスに変わりはないか。また、石炭輸出政策において、例えばL T取引とそれ以外の取引の差別化を図るなど、L T支持・支援をどのような施策に反映していくお考えか。

中国国内石炭需要見通し、および輸出の見通しについてお聞かせ願いたい。

以上の3点について、政府のご関係者にお尋ねしたいと思います。

〔中国側 経天亮団長〕

鈴木団長のご質問は非常に厳しい質問ですね。確かに日本側全体として関心を寄せている問題だと思います。

まず今年に入り、L T貿易の履行率は非常に低いというご指摘がありました。背景に色々と事情はありますが、我々も責任を感じています。中国側の契約履行率の低下により、日本側に対する非常にご不便をお掛けしたことに対し、申し訳なく思います。その中で、ご列席の皆様、日本の石炭需要家の皆様、今年に入り中国で発生した様々な自然災害と、それに伴う石炭生産・供給、特に輸出に対する影響を十分にご理解していただけるようお願いいたします。

E L枠に関しては、皆さんは強い関心をお持ちだと思いますが、我々も皆さん以上に関心を持っています。私を知る限り、第一回に発給されたE Lはまだ中煤が少し残っていますが、他の3社の神華、山西煤、五金さんはみな使い切ったと聞いています。中国政府の各関係部門の皆さんもこれを非常に重視し、現在調整を進めているところです。具体的にいつ発給されるかは、今日のこの場ではお答えできません。本日出席されている方々で決定される事項でもありません。私の回答は鈴木団長、ぜひご理解ください。ただし、第二回の発給は必ずあると信じています。

〔中国側 呂淑雲中国大使館公使参事官〕

商務部の委託を受けてL T貿易に関して、以下の点をお話します。中日双方の共同努力の下で、長期貿易取決めは30年間が経過しました。中日貿易において象徴的な意義を持つ取決めとして、両国政府と民間から非常に重視されてきました。L T取決めは、両国の経済協力、エネルギー開発、資金の利用及び貿易の発展において、積極的かつ有益な役割を果たし、中日貿易ならびに中日両国の政治関係の安定発展を推進してきたことを、私たちは高く評価しています。

今年9月、中日双方は第6次L T取決め後半2年の数量について合意しました。合意した精神の協調に努め、困難を克服し、L T取決めの遵守履行に最大限努力したいと思います。それにより両国の石炭貿易を合理的なレベルに安定させて、それによって省エネ・環境技術協力を進め、中日経済貿易の協力と中日両国関係の発展に大きく貢献できると期待したいと思います。

2010年以後のL T石炭取引に関しては、中国の経済発展戦略と中国の石炭資源の国内需給環境など全般的な状況に照らして検討すべきと思います。ありがとうございました。

〔中国側 経天亮団長〕

3番目の質問に簡潔に答えさせていただきます。

中国は石炭の生産大国であり、消費大国でもあります。2007年の生産量は25億トン以上となりました。現在建設中の炭鉱の合計と、これから淘汰する小規模炭鉱の合計を計算して将来の生産量を推計すると、権威ある経済学者の話では2010年に30億トン程度生産することになるという数字があります。

中国の国民経済におけるエネルギー構造は、石炭が豊かで石油が足りない、ガスが少ないということになり、石炭は長期的に基本エネルギーの役割を果たさなければなりません。長期にわたり発展を遂げた中国の石炭工業は、まだ様々な問題点が指摘されています。中央政府と各省・市政府は、非常に力を入れて問題点を改善しようとしているところです。例えば小規模炭鉱を閉山させる問題は、現在、政府が力を入れていることです。しかしながら現在の予想として、2010年時点でもまだ1万ヶ所以上の小規模炭鉱が稼働するだろうと推測されています。また、鈴木彰副団長がご発言で言及された安全の問題もあります。小規模炭鉱の生産のアンバランス及び安全問題が、今年中国の国内石炭需給関係をタイト化させた一つの原因だと思っています。中国の石炭工業は、大集団化するとともに安全性の改善により、持続的で安定的な発展を遂げることができると確信しています。

中国国内の石炭需要に関して、マクロ経済の成長減速と、省エネを推進する

ことにより、需要自体が今後は減少することになると思います。私の予想として、今後の中国の石炭国内マーケットは緩やかになり、かつ安定すると思います。そこである程度の石炭輸出数量、特にL T貿易のような素晴らしい貿易形態を維持することは、中国のような石炭生産大国と日本のような石炭消費大国の双方にとって非常に有益なことになると思います。

お時間の関係で、回答を終わらせていただきます。午後の分科会で、皆さんでもっと意見交換していただきたいと思います。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木均団長〕

我々の非常に率直な質問に対して、率直かつ丁寧なお答えをいただき、ありがとうございました。一般炭、原料炭の分科会でも、活発な議論を期待しています。ありがとうございました。

3. 2. 原料炭分科会

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者 (敬称略、順不同)

[座長] 鈴木 彰	JFEスチール(株)	原料部長
榮 敏治	新日本製鐵(株)	原料第一部長
井上 悟	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループリーダー
合田 圭吾	新日本製鐵(株)	原料第一部燃料第二グループマネジャー
遠藤 雄輝	JFEスチール(株)	原料部石炭室係長
谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部長
原田 光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室長
井上 浩一	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部石炭燃料室長
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
伊藤 裕英	(株)中山製鋼所	東京支店原料室室長
加藤 剛	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
内田 浩哉	三井鉱山(株)	コークス部長
李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所員
武田 昌也	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司經理
嶋田 英男	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム長
塚田 賢司	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム
劉 立	住友商事(株)	住友商事(中国)商業有限公司 中国資源能源部門煤炭炭素製品部經理
沖村 充則	双日(株)	石炭部部長補佐
堺 薫	双日(株)	石炭部トレーディング第一課課長
安達 祐司	双日(株)	石炭部トレーディング第一課主任
手塚 健	伊藤忠商事(株)	中国金属・エネルギーグループ長代行
辰馬 正	丸紅(株)	石炭部原料炭課長
蔣 征宇	丸紅(株)	金属資源部課長
平塚 和久	東京貿易金属(株)	原料部原料第一チームリーダー
関根 由一郎	日鐵商事(株)	原料部長
仲本 敏章	日鐵商事(株)	原料部担当部長
木村 郁夫	エムシーリソーストレード(株)	代表取締役社長
温田 博隆	エムシーリソーストレード(株)	石炭・鉄鉱石部長
種子田 辰市	エムシーリソーストレード(株)	石炭室長
洲之内 欣子	エムシーリソーストレード(株)	石炭室員
森 英利	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部部長
野中 聖子	三井物産メタルズ(株)	製鉄原料部石炭室
李 雪梅	三井物産メタルズ(株)	三井物産(中国)貿易有限公司金属資源・エネルギー部
桑原 亮	(株)日本政策金融公庫・国際協力銀行	資源ファイナンス部第4班副調査役

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座長]	王虹	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心	副總經理
[通訳]	沙煒	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部	客戶經理
	張斌	国家發展和改革委員会国民經濟綜合司資源処	副処長
	陳敏	国家發展和改革委員会經濟貿易司商品三処	幹部
	曾衛東	鐵道部運輸局貨運營銷計画処	処長
	傅錦秀	交通運輸部水運司綜合運輸処	副処長
	王俊	鄭州鐵路局運輸処貨計科	副科長
	劉榮桃	昆明鐵路局運輸処貨計科	科長
	焦安文	日照港股份有限公司第一港務公司	經理
	徐立勝	青島港(集团)有限公司前港分公司	經理助理
	何倩宜	広西防城港務集团有限公司	總會計師
	倪文駒	北京京煤集团公司	董事長
	韓玉和	北京昊華能源股份有限公司	副總經理
	李東剛	山西焦煤集团公司	副總經理
	晨晴	山西焦煤集团公司戰略發展委員会	委員
	薛素萍	山西焦煤集团煤炭銷售總公司計画部	部長
	吳丹	山西焦煤集团煤炭銷售總公司出口公司	業務員
	劉恩有	華晋焦煤公司	副總經理
	徐国強	華晋焦煤公司銷售公司	經理
	周広連	棗莊鉍業集团公司	副總經理
	盧樹周	盤江煤電集团公司運銷処	副処長
	李玉橋	四川省煤炭産業集团公司營銷分公司	副總經理
	劉春船	上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部貿易科	科長
	万祖安	中煤能源山東有限公司	董事長
	才汝駿	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心營銷部	經理
	文軍	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部	銷售經理

(状況に応じて参加)

経	天亮	中日長期貿易協議委員会石炭分会	分会長
楊	列克	中国中煤能源股份有限公司	總裁
牛	建華	中国中煤能源股份有限公司	副總裁
呂	淑雲	中国駐日大使館商務処	公使参事官
王	震	中国中煤能源集团公司弁公室	副主任
朴	昌国	中国中煤能源集团公司駐日本代表事務所	首席代表

3. 2. 2 原料炭分科会中国側関連報告

〔日本側 鈴木彰座長〕

午前中の日中双方のプレゼンテーションにて、まずは日中の石炭業界全体の状況を理解できたかと思えます。原料炭に関しては、鉄鋼業界を含め現在非常に流動的な経済状況の中、考慮すべき問題が山積みになっています。しかし、この場で双方が忌憚のない意見を述べることで、先行きが見えない情勢の中、今後の日中貿易関係をさらに強固なものにする糧になればと考えています。

それでは、日本側メンバーの自己紹介をお願いします。

《日本側参加者自己紹介－（略）》

〔中国側 王虹座長〕

皆様、こんにちは。お互い自由な討論を行いたいと思います。今年、中日L T貿易は30周年を迎えます。午前中、鈴木副団長も触れられましたが、この30年間L T貿易は中国の各関連政府のサポート及び中日双方共同の努力により、大きな成果を為し遂げました。中日L T貿易は双方の経済貿易関係を促進する役割を果たし、政治面でも重要な役割を果たしています。中煤を代表して関係者の皆様に多大な感謝を申し上げます。

米国のサブプライムローン問題により、経済面では不透明な要因がいくつかありますが、厳しい環境の中で行われるからこそ、本日の会議はより有意義なものになるでしょう。先ほど新日鐵栄部長の自己紹介にもありましたが、「栄」は繁栄の「栄」です。景気後退という状況下ですが、今後も双方が繁栄していくことを願っています。中国側も自己紹介させていただきます。

《中国側参加者自己紹介－（略）》

〔日本側 鈴木彰座長〕

改めて、本日福岡にご参集頂きましたことに熱烈歓迎の意を示したいと思えます。日中の原料炭関係者が一同に会するこの会議が既に28年続いていることに、日中石炭取引の重要性を改めて認識しています。本日の分科会の開催までに中国側、日本側双方の関係者に多大なるご協力を頂いた事に、改めて御礼申し上げます。

(1) 中国側原料炭基調報告

中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心
副總經理 王 虹

07年、08年度LT原料炭の取組みについて振り返ってみたいと思います。本日は中日両国の原料炭供給者・需要家の皆様に福岡にお集まり頂き、第28回中日石炭総合会議の開催を迎えることになりました。まず始めに、今回の総合会議開催のために手配頂いた日本側鉄鋼業界の皆様、関連商社の皆様に対して、中国側参加者全員を代表して感謝申し上げます。

中日LT原料炭取引について、この1年間の状況を簡単に説明します。まず、07年度の契約履行状況を振り返ってみたいと思います。07年度のLT貿易契約数量は45万トンです。実際の契約履行数量は36.19万トンであり、履行率は80.4%でした。履行率は前年を若干上回っていますが、これは以下の理由によります。

- (1) 07年度の契約数量が少なかったため、売買主の双方にとって大きな圧力がなかった。
- (2) 07年上半期の中国国内の状況が非常に安定していた。
- (3) 中日双方ともに未来を見据え、LT貿易を維持するという大局を出発として安定的なデリバリーを実現し、LT貿易精神を体現できている。

続いて、08年の契約交渉及び上半期の契約履行状況を振り返ってみます。08年度の契約交渉は基本的に穏やかで、数回の交渉を経て5月上旬に年度の契約価格及び数量について合意しました。今回の交渉においては中日双方ともにLT貿易の基本精神に基づき、双方の立場を十分に理解し合い、30年間の中日LT貿易を維持するために尽力しました。08年LT原料炭契約数量は69万トンです。注目すべきは、棗庄炭の輸出を1年ぶりに復活させ、契約数量が14万トンに達したことです。現在の実際の履行状況から見ますと、契約の履行率は遅れています。4～9月は23万トンを履行していますが、履行率は33.3%です。主な原因は以下が考えられます。

- (1) 4月 契約未定の為、出荷無し
- (2) 5月 地震、及び国内需給確保
- (3) 8～9月 輸出税率増の影響 (出荷数量が2万トンに留まる)

銘柄別では、棗炭の出荷状況は好調ですが、その他の銘柄は遅れています。

特に汾西炭は通常のペースより大幅に遅れています。中日双方が輸出問題を解決し、下半期は正常なペースに追いつけるよう期待しています。

中日L T原料炭取引は、この30年間の発展の中で貿易規模が拡大し続けています。年間貿易取引数量は、スタート時の30万トンからピーク時は635.9万トンまで拡大しました。ここ数年は諸事情の影響から減少していますが、L T原料炭における1978年から2007年までの対日輸出数量の累計は6,273.49万トンとなりました。これは中日L T貿易の発展に寄与するだけでなく、中日経済貿易関係の安定的な発展を促進し、日中双方の経済補完関係を実現させました。

将来の中日L T原料炭取引については、需要家・供給者双方が互惠・協力・Win-Winという基本原則を堅持することにより、L T取引は長期で安定した持続的発展を続けていくと思います。中日双方はよりいっそう緊密な協力体制を構築し、頻繁に意見交換を行い、認識を統一し、今後持続的な発展を共同で模索していく必要があると思います。

最後になりますが、ご在席の皆様のご健勝と益々のご発展をお祈りいたします。また、今回の総合会議が無事に成功するよう心よりお祈り申し上げます。

〔日本側 鈴木座長〕

日本側を代表して、コメントさせていただきます。王虹様のご報告にもありましたが、08年度上期のL T貿易履行数量は現状低い水準に留まっております。これは非常に残念な状況です。今年度の契約締結が遅れたということもさる事ながら、王虹様もご指摘の通り、輸出税増加の影響が大きかったと認識しております。これは大変大きな問題であります。王虹様が先ほどおっしゃった需要家・供給者双方が互惠・協力・Win-Winという基本原則を堅持することによって、長期契約貿易は安定した持続的発展を続けていくと思っておりますので、問題解決に向けて双方協力していければと思っております。

(2) 中国側原料炭関連報告 1

山西焦煤集团公司
副總經理 李 東剛

本日、美しい福岡において皆様にお会いでき嬉しく思うと同時に、中日双方の石炭貿易について検討する機会を頂き、光栄に思います。この会議が中日双方のL T原料炭の今後の発展に有意義な役割を果たすよう期待しています。

山西焦煤集团公司は全国に30箇所ある大型炭鉱の1つです。再編後の7年間は、全体的に安定・安全生産しており、企業の発展にも寄与しています。07年末の総資産は591億人民元で、従業員は15万人です。現在稼働している炭鉱が28、選炭工場が24、コークス工場も2つあり、ミドリング炭を利用している山元発電所が1つ、ボタ発電所が6つあります。

07年度の原炭生産量は7,237万トン、精炭生産が3,300万トン、コークスの生産量が290万トン、発電量が55万キロワット時でありました。08年度1～8月の原炭生産量は4,488万トン、精炭生産が2,209万トンであり、前年同期比336万トン増となっています。同時期のコークスの生産量は182万トンで、前年同期比10万トン増となっています。現在の足元の計画では、2010年までの原炭生産量を1億3,000万トン、発電設備容量を1,000万キロワット、年間のコークス生産量を1,000万トンと予定しています。

これからはユーザーの皆様にももっと深く付き合ってもらい、中日間の石炭貿易が安定を維持できるよう期待しています。また、資源開発、安全生産、環境保護などいろいろな分野での協力を拡大したいと思います。

(3) 中国側原料炭関連報告 2

華晋焦煤公司銷售公司

經理 徐 国強

尊敬する鈴木副団長、ご在席の皆様、こんにちは。華晋焦煤の状況について紹介させていただきます。

華晋焦煤は、中煤能源有限公司と山西焦煤集团公司それぞれが 50%の株式を保有する合弁会社です。華晋焦煤は山西省の呂柳地区に位置し、2 炭鉱で主に優良な強粘炭、弱粘炭を生産もしくは生産を予定しています。

沙曲炭鉱は呂柳地区にあり、生産能力は 300 万トン/年です。07 年度には原炭ベースで 245 万トンを生産し、精炭ベースでは 150 万トン生産しました。08 年度の見通しでは、原炭ベースで 260 万トン、精炭ベースで 170 万トンを見込んでいます。現在の生産はガスの影響を受けていますが、安全対策を強化し、09 年度から正常な生産に回復できる見込みです。

王家嶺炭鉱は、設計 600 万トン/年、品質は優良な弱粘炭です。特徴は低サルファーと低リン分で、粘結指数は 50~60 です。2010 年から正式稼働を予定しています。経営計画では、既存 2 炭鉱の増強とともに、統合・再編を通じて生産能力拡大に努めたいと考えています。2015 年には全体の生産能力は 3,000 万トンになると計画しています。

続いて、華晋焦煤の輸出事業について説明します。現在輸出している銘柄は沙曲炭であり、輸出銘柄として国家稀少資源です。ユーザーからは、コークス生産の「味の素」に例えられています。2002 年の輸出開始以来、輸出累計は 78 万トンに達しました。全体の生産量は少なく、また需給関係のアンバランスな影響から、輸出数量は小規模に留まっています。今年は 2 杯(2 万 1,000 トン)を既に出荷し、日新製鋼向けに 10 月中に 1 万トンを出荷予定で準備しています。

華晋焦煤のこれからの発展とともに、中日双方の協力も益々深くしていきたい所存です。

(4) 中国側原料炭関連報告 3

棗庄鋳業集团公司
副総経済師 周 広連

棗庄炭鋳の状況について説明します。総合会議には7回目の参加で、日本には10回以上訪問しており、先ほどの日本側自己紹介の中にも長年付き合っているユーザーが多い一方で、新たにお会いする方もいます。本日の会議を通じて、新たなユーザーの皆様とも深い関係を築きたいと思います。

棗庄炭鋳は、国内で一番経済が進む華東地区にあります。山東省の南に位置し、交通には便利な所です。北京～上海、北京～福州の鉄道や高速道路があります。現在建設中の北京～上海の高速鉄道線も棗庄の炭鋳地域を通過します。日照・連運港までわずか300キロで、北京～広州間大運河も利用可能です。

中国で、早い段階から開発していた3炭鋳の1つが棗炭鋳です。品種は1/3焦煤と肥煤です。生産実績は、05年に1,000万トンを超え、今後20年間で2,000万トン規模とし、これを維持していく予定です。今年の精炭生産量見込みは850万トンで、こちらも今後数年間このレベルを維持していくつもりです。

棗庄炭は、初めて日本に輸出された銘柄で、1978年に第1船が出ました。日本以外には、ブラジル、韓国、東南アジア、ヨーロッパ向けにも輸出しています。ピーク時には約160万トンも輸出していましたので、日本のユーザーのほぼ皆様が棗庄炭を使用した経験があるかと思いますが、品質は安定しており、銘柄は「3つの8」(Ash・Sulfer・TMともに8以下)と特徴付けられ、低灰分、低サルファーです。

長期的な関係を重視しており、国内でも10社の大型鉄鋼企業と長期的な関係を結んでいます。また、「3・4・5」という目標も作っています。3は3つの100万トン以上の大口顧客(宝鋼・馬鋼・武鋼)、4は4つの50万トン以上の大口顧客、5は5つの30万トン以上の大口顧客のことです。このように大口顧客との間には長期的な契約関係を結んでいます。07年には幾つかの要因でLT貿易ができませんでしたが、08年は努力して輸出を復活させ、履行状況も良好です。国内顧客向けにも高い履行率を維持し、大口顧客には95%の履行率を誇っています。今年、大寒波の被害があった時期にも90%の履行率を維持できました。日本の鉄鋼業界の顧客の皆様とも、協力関係を益々拡大する事を期待しています。棗庄は、信用を持って付き合っていきたいと思います。LTの枠組みの中で協力関係を結ぶ以上、これからは企業間においても長期的な協力関係を考えていきたい所存です。一旦契約を結んだ以上は履行します。ぜひご検討お願いします。

(5) 中国側原料炭関連報告 4

盤江煤電集团公司運銷処
副処長 盧 樹周

尊敬する代表の皆様、こんにちは。

盤江炭鉱は、貴州省六盆地区に位置し、面積は7,600平方キロメートルです。3つの鉄道線が炭鉱内を走り、便利です。石炭資源が豊富で、品種も多様です。冶金及び化学肥料、発電用に適しています。

盤江集団は大型国営企業であり、貴州省の特定大型企業でもあります。現在6炭鉱、及び4選炭場が稼動しています。従業員は3万人で、07年の原炭生産量は1,000万トンを超えました。08年の精炭生産量は320万トンを超えると見通しています。揚子江以南の地域では最大の炭鉱であり、これから益々発展し、規模を拡大させたいと考えています。

今後5～10年で生産能力を4,000万トンまで拡大し、そのうち原料炭は1,000万トンを予定しています。発電、アルミ精錬、不動産なども展開しており、今後も力を入れていきます。盤江炭の輸出の歴史も長いですが、これからもご協力宜しくお願いします。

(6) 中国側原料炭関連報告 5

四川省煤炭産業集团公司營銷分公司

副總經理 李 玉橋

尊敬する鈴木副団長、並びに出席者の皆様こんにちは。

四川省煤炭産業集団は、省内の中型炭鉱を再編し、省の石炭業界発展のために作り直した会社です。2005年8月に設立された四川省の大型石炭企業です。7つの生産会社に分け、25箇所の炭鉱が稼動しています。また、4炭鉱を現在建設中です。従業員は6万人以上で、埋蔵量は15億トン以上です。

現在の見通しでは、2010年には生産量が3,000万トン、セメントの生産量が500万トン、コークスの生産量が100万トン、発電量が37億キロワット時になると計画しています。今年は、大寒波及び5月の大地震の影響で生産量が減少しており、1～9月の原炭生産量は1,300万トン（前年同期は1,500万トン）でした。

品種は、主焦煤と1/3焦煤のほかに一般炭も生産しています。主焦煤と1/3焦煤の生産量は、合わせて300万トンと見込んでいます。日本、ブラジル、トルコ、インドに輸出しています。日本の会社との協力関係も結び、日本マーケットも重要視しています。また、ガス利用の分野でも良好な協力関係を拡大しています。四川省は昔から交通が不便な地域で、この地理的制約により、販売は制限を受けています。本日、このような日本の皆様と意見交換できる機会を非常に大切にしていますので宜しくお願いします。

四川省の自然資源は美しいです。有名な九寨溝があり、峨眉山も有名です。ぜひ四川省煤炭産業集团公司にお越し頂き、これからの協力関係をより一層緊密にしたいと考えています。四川省では四川鍋も有名ですから、美味しい四川鍋で皆様をご招待します。ありがとうございました。

(7) 中国側原料炭関連報告 6

北京昊華能源股份有限公司
副総経理 韓 玉和

尊敬する鈴木部長、新日鐵の柴部長、並びにご在席の皆様こんにちは。

北京昊華能源股份有限公司は、北京京煤集团公司傘下の会社として年間 500 万トンの無煙炭を生産しています。北京の炭鉱石炭会社として、市政府から管理を受けています。特徴は2点あります。1点目は安全第一で、首都にある炭鉱企業として厳しく管理されています。ここ数年 100 万トンあたり死亡者を1人以下に抑えています。2点目は生産能力調整で、年間生産能力を 500 万トン以下に抑え、北京近辺の資源を有効利用するため保護されています。

今後の発展のため、北京市政府及び内モンゴル政府の協力で、内モンゴルのオルドス地域に新規で13億トンの資源開発を計画しており、来年稼働予定です。初段階の計画生産能力は 300 万トン、長期的には 1,000 万トンの計画です。主に CV5000 の一般炭を生産します。

500 万トンの生産量のうち、70%は焼結用炭です。このうち年間 120 万トン程度を日本に輸出する計画です。輸出も重要視し、全体販売量の 35%は輸出用です。会社の柱の一つとして、輸出にはこれからも力を入れていきます。輸出需要は 70 年代のわずか 10 万トンから、04 年ピーク時には 200 万トン、ここ数年は 160 ~180 万トンレベルを維持しています。この実績は皆様のお力と我々の努力によるものであり、大切に考えています。

長期的な発展も重要視し、平等、互惠、信用、また Win-Win という関係を大切にしています。中国の言葉で、「ユーザー様は神様である」と例えられており、協力関係を大切にしています。契約を重要視し、信用を何より大切にしています。長期間にわたり、履行率も高いレベルを維持しています。特に今年の北京五輪期間中、80 日間の生産停止となっていたにも関わらず、履行面では皆様のご協力の下、うまくデリバリーを実現しました。双方の長期的な協力関係、安定的な協力関係が第一と認識しています。マーケットに応じてお互い相談のう え、良いものを提供したいです。高値のみを追求はしません。

中国鉄鋼業界の猛スピードの発展に伴い、無煙炭に対する需要量も年々増加しています。このような環境の下で、国内向け販売の圧力を感じながらも、輸出に力を入れてきました。国内の経済発展の変動は今後も続くと思いますが、国内状況のみを考えるのではなく、輸出炭も重要視していきます。足元の国内

経済もある程度後退の兆しが見えてきています。特に、鉄鋼業界の減産が目立ち、急なブレーキをかけています。それに対して、海外ユーザーの需要は比較的安定しています。これからも今までの販売方針を継続したいと思います。

今回の会議も有意義なものだと認識しています。今回の交流を通じて、これからの協力関係をより一層発展できると期待しています。ありがとうございました。

(8) 中国側原料炭関連報告 7

上海大屯能源股份有限公司煤炭貿易部貿易科
科長 劉 春船

尊敬する鈴木先生、尊敬するご在席の皆様こんにちは。

当社は中煤能源集团公司の子会社として、国内では中煤大屯公司と呼ばれています。本社は上海の浦東地域にあり、炭鉱は江蘇省にあります。品種は主に1/3焦煤です。国有石炭企業ですが、他の炭鉱よりは規模が小さいです。現在稼働中の炭鉱は4つあります。原炭の年間生産量は780万トンです。3つの選炭場を持っています。冶金用精炭の生産量は年間165万トンです。本社中煤集團の指導の下、安全生産、安全操業、及び販売を手がけています。今年8月、国内需給がタイトな時にも日本向けに7万トンを輸出いたしました。

「ユーザー様が第一」という方針に基づき、事業を行っています。品質の管理もしっかり行っています。ここ数年、精炭の品位はロットでチェックしているので、100%合格しています。これからも中日L T取引の発展に寄与したいと考えています。ご在席の皆様、是非大屯までご視察にいらしてください。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木彰座長〕

生産の状況・能力、拡張計画、新規開発計画、加えて鉄道のインフラ等のお話もありました。さらには、販売戦略、足元の詳細な出荷の計画、日本との取引重視とのお考え、四川省煤の方からは地震からの復興の状況、安全の取組み、ユーザーとの関係論と幅広く詳細にお話伺うことができました。我々としても大変参考になりました。

3. 2. 3. 原料炭分科会質疑応答

(1) 中国の経済成長の見通しと原料炭の需給及びマーケットの見通しなど

【質問者】日新製鋼(株) 購買部担当部長 荒谷 昌治

私から4点質問したいと思います。1点目は中国国内の今後の経済成長の見通し及び成長のボトルネックとなりうる点があれば教えて頂きたい。2点目は原料炭の需給及びマーケット価格の見通し。3点目は西部新規開拓計画（内蒙古、新疆、寧夏等）の出荷開始時期、数量及び同地域の出荷による供給増等が需給に与える影響はどの程度になるか。4点目はコークスの需給及び輸出量の見通し。以上について宜しくお願いします。

【回答者】国家发展和改革委员会 国民经济総合司資源処 副処長 張 斌

ご質問頂きありがとうございます。また、中国経済の発展にご注目頂きまして、感謝申し上げます。この4点につきまして簡単に回答申し上げます。

まず1点目の中国経済の発展見通しにつきましては、ご承知の通り中国改革開放から今年で30周年を迎えています。GDP成長率は、その間年間平均約10%の成長を果たしてきています。国力も継続的に増強され、国民生活も大きく改善されました。特に2008年に入り、年初の南方大寒波や四川省の大地震等の大災害に見舞われた事、そして金融危機の影響もありましたが、中国は依然として9%以上の年間経済成長率を維持し、物価水準も負担可能な範囲でコントロールされています。国民福祉も更に改善され、経済社会の安定的かつ短期間での発展という目標を達成できる見通しです。

2009年以降の今後の発展の見通しについて一言述べさせてもらいますと、中国は発展途上国であり長年の発展を経て一定のレベルに達したにも関わらず、発展の過程における構造的な問題が依然として目立ち、発展のボトルネックが依然として存在しています。これは、農作地の減少、水資源不足、主要エネルギー原材料需要の拡大、交通輸送インフラ設備の制約及び限られた自然環境負荷能力等の面に現れています。これらの問題により、中国は発展モデルの転換に迫られています。

また同時に、中国は10年前のアジア金融危機の際にも大国としての役割を果たし、昨今の金融危機の兆しがある中、中国の発展が再び世界経済において貢献をもたらすと思います。これにより、次の段階において、中国はマクロコントロールの改善、経済構造の調整、発展の質の向上、省エネの促進、地域発展の統一計画、民生の改善に力を注いでいくと思います。

経済社会のより良い、より早い発展を持続させていくものと思います。次は、2点目の原料炭の供給及びマーケットの見通しについてですが、2007年

以来中国国内及び国際マーケットでは供給不足な状態が続いていますが、需給環境の影響を受け、原料炭価格も上昇する一方でした。

しかし、2008年下半期に入り世界経済の減速を受け、海外需要の下落や中国経済の成長スピード鈍化、鉄鋼消費の悪化により、原料炭市況は下落しました。国内外全体の経済の情勢から見ると、原料炭価格は恐らく下落が続くと思われませんが、国内の小規模炭鉱の生産回復は遅く、これから冬場の石炭需要のピークを迎える事や安全管理政策の影響等が原料炭価格の下支えをすると考えられます。

3点目の西部開発の質問ですが、中国西部大開発及び中国石炭企業の健全な発展を促進する政策を実施して以来、西部の石炭開発は注目を集めています。現在、既に多くの国営・民営企業は西北地区で投資開発を行い、石炭資源の開発に取り組んでいます。中国政府は積極的に政策研究をしており、交通輸送等のインフラ施設の建設を早め、石炭資源の需給バランス維持における西北地区に役割を十分に発揮させようとしています。

最後に、コークスの需給関係につきコメントさせていただきます。2008年4月から国内外の経済情勢及び鉄鋼ミルのコークス需要減少により、コークス価格は変動しながら下がり始めています。中国の税関の統計によると、1-9月のコークス輸出は1,105万トンであり、前年同期比5.8%減少しています。10月に入り、コークス輸出は引き続き減少しています。年間の輸出量は、1,300-1,400万トンと見込んでいます。

以上が中国側からの回答になります。ありがとうございます。

(2) 環境と安全について

【質問者】住友金属工業(株) 原料部長 谷水 一雄

私から安全と環境の問題について質問します。先ほどの各炭鉱の説明でも簡単にご紹介頂いたと思います。我々鉄鋼会社でも安全の成績が悪くて頭の痛い問題になっています。経営課題として、人とお金を投入していこうという事にはしています。この問題は今朝、経天亮先生が言われた通り、需給や価格に影響を与えるではありません。同じ産業に従事するものとして、同胞の事故というのは耐えられないものであります。

もう一つは環境の問題です。非常にお金が掛かりますが、これは企業としての社会的責任、コンプライアンスの問題だと認識しています。繰り返しになりますが、炭鉱での安全・環境への取り組みについて、より具体的にご教示頂けると幸いです。

【回答者】山西焦煤集团公司 副總經理 李 東剛

確かに谷水先生からの質問は、石炭生産者として一番重要な事です。安全操業、環境への取り組みについて、中国ではここ2年でいくつかの事故が起っています。石炭業界や中国だけではなく、全世界で環境や安全を重要視していると思います。中国政府は科学的な発展且つ調和の取れた社会を目指した方針をとっています。石炭生産企業への安全・環境に対する指導をより一層強化しています。深刻なのは、やはり中小炭鉱で、大型炭鉱でも問題がないという事ではありません。

山西省は石炭生産が多い省として、この様な中小炭鉱の統合再編に力を入れています。また、絶えず大型炭鉱の安全・環境管理を強化しています。当社として、ポイントは3つあります。

1つ目はガスの管理、2つ目は水害の管理、3つ目は火災への対策です。ガスの管理は、事前調査や先行ガス抜きが重要です。水害に対しては、地質方面の措置を応じます。全面的な地質調査を行い、関連する技術試験を行っています。火災については、主な措置は水をまく及びモルタルを流し込んで固める同時密閉防火措置を採用することです。

管理の過程は、3つの段階に分けて実施しています。3つとは装備、管理、人員のトレーニングです。採炭、通風、運搬、送電管理面にできるだけ最先端の設備を使用して対策を実施しています。システムの管理制度を完備し、プロセス監察及び責任所在を明確化する制度を採用します。

人員のトレーニングも日常的に実施しています。安全面の管理は企業として第一に取り扱っています。安全面への資金投入は年間20億人民元の規模で行っています。

また、環境保護という面でも大企業としての責任を感じています。安全生産、緑色生産を追求します。生産は様々な面で環境保護対策を採用しています。気体廃棄物及び固定廃棄物の利用を強化し、循環的な生産体制を整えています。生産方式を徐々に改善しています。現在稼動しているガス発電所及び建設中のガス発電所は10ありますが、90%以上の炭鉱では水の再利用も実施しています。そこで泥炭及びボタの再利用も実施しています。

輸出過程中の汚染を防ぐために、弊社は二つの石炭輸送専用ルートを建設しました。また二つの密閉された石炭輸送コンベアも作りました。ありがとうございました。

(3) ミルの在庫状況について

【質問者】 山西焦煤集团公司 副総経理 李 東剛

日本ミルさんの9月末の炭種別の在庫状況について教えて頂きたいと思えます。また、山西焦煤は今年度、日本ミルさんと約50万トンの契約を結んでいますが、現在まで履行数量は4万トンで28%です。今後5ヶ月の履行予定を教えてくださいますでしょうか。

【回答者】 三菱化学(株) 炭素事業部 コークス部長 加藤 剛

ご質問頂きありがとうございます。私から回答させていただきます。日本各社の在庫状況ですが、本年1月に豪州のクイーンズランド州を集中豪雨が直撃し各炭鉱に被害を与え、原料炭需給が逼迫した事を受けてこの春先までは、各社共に危機的な在庫レベルでの操業を余儀なくされていましたが、その後はクイーンズランド州の炭鉱の豪雨被害からの回復が想定以上に早かった事から、豪州の港の滞船も大幅に改善しています。

このような状況を受けて、日本各社の在庫は既に適正なレベルに完全に戻っている状況で、場合によっては揚地でのヤード待ち滞船も起きており、年初春先に比べて大きく状況は変わってきています。

2つ目の質問ですが、中国の原料炭に関しては8月より輸出税の増税が実施されたため、需要家にとってはコストアップの状況となっています。加えて、出荷のオペラビリティが直前まで確定されにくい状況を鑑みると、なかなか計画的に引き取るのは難しい状況ではありますが、今後も幹事商社を通じて密に連絡を取り、出来る限り安定的な引取を目指したいと考えています。以上でご回答とさせていただきます。ありがとうございます。

(4) 鉄鋼生産の状況、原料炭の調達について

【質問者】 棗荘鉱業集团公司 副総経済師 周 広連

石炭と鉄鋼業界は、緊密な関係にあると思えます。鉄鋼産業の景気は、石炭業界に影響を与えます。よって、新日鉄の榮部長の繁栄の栄という文字をお借りして、鉄鋼業界が繁栄しますと石炭業界も繁栄します。鉄鋼業界が減産しますと、石炭業界も影響を受けます。石炭業界は、鉄鋼業界の生産状況には非常に興味を持っています。4-9月の日本の鉄鋼生産と年間の見通しを教えてくださいますでしょうか。

それから、2009年度の粗鋼生産見通しも教えてくださいます。さらにそれに関わる原料炭の調達計画も教えてくださいます。中国の原料炭調達計画も、もしあれば教えてくださいます。ありがとうございます。

【回答者】 ㈱中山製鋼所 東京支店原料室室長 伊藤 裕英

非常に不透明で、的確なお答えになるか分かりませんが、私からお答えします。4-9月の生産は輸出需要や、民間設備投資が順調だった事もあり、6,169万トンの粗鋼生産実績でした。

しかし、本日午前中の鈴木副団長の基調報告にありましたとおり、米国のサブプライムローン問題に端を発した経済減速が日本にも相当な影響を及ぼしており、先行き不透明感が非常に増しています。

経済産業省が9月末に発表した、10-12月期の粗鋼生産見通しでは、前年度同期比1.7%減と2005年以来3年ぶりにマイナス成長となる見込みです。このような背景から、現時点では今年の年間粗鋼生産量について予想できない状態にあり、誠に申しわけございませんが明確な答えを出すことが出来ません。

次の質問の2009年度の粗鋼銑鉄生産量計画ですが、これについても同様昨今の経済危機から実体経済への影響を測りかねており、市場の状況に注視している状態です。

原料炭の買付け計画についても、粗鋼生産量を踏まえ、高炉の操業計画を製作して石炭の必要量・品位を算出しており、現時点で母体が分からず数字を出すことが出来ません。非常に不透明な状況下、明確な回答が出来ず誠に申しわけございませんが、回答とさせていただきます。

(5) 石炭の品位について

【質問者】 ㈱神戸製鋼所 鉄鋼部門原料部石炭燃料室長 井上 浩一

石炭の品位について質問します。2007年度より山西省の強粘炭をはじめ、硫黄灰分の契約品位に悪化傾向が見られますが、今後の品位の傾向と対策についてあれば教えていただきたい。また、中国国内向けについても同様に悪化傾向なのか、その場合国内の需要家の対応策はどういう状況にあるのか教えて頂きたいと思います。

特に硫黄分に関しては、コークス製造時に発生するガスから脱硫する際の処理能力への影響や、コークス中の残留硫黄分が高くなり高炉操業への影響も懸念されるため、われわれ石炭利用者にとっては極めて重要なポイントであると認識しています。よろしく申し上げます。

【回答者】 山西焦煤集团公司 副総経理 李 東剛

確かに、強粘炭の硫黄分の変化は最近とりわけ目立つようになっています。国内でも高硫黄分炭の増加には関心を持っている。需要家のみならず、供給家も関心を持っています。これは資源の保護と同時に合理的な利用に関わるもの

であると思っています。

石炭は再生不可能な資源で、特に強粘結炭は世界において非常に貴重な資源です。現在限られている強粘結炭の資源の中では、高硫黄分炭は60乃至は70%を占めています。だから高硫黄分炭の生産をいかに高めるかが石炭企業、とりわけ強粘結炭を扱う企業が直面しなければならない問題です。

国内状況は先程ご指摘のありました通り、2007年度から強粘炭の生産企業が相次いで精炭成分の硫黄分を引き上げました。需給双方が緊密な協力の下で強粘結炭資源を合理的に利用することが、双方の利益に合致すると我々は認識しています。生産能力、また資源の状況から見ると今後強粘炭の精炭の硫黄分は安定化していき、2008年の水準を維持すると考えています。

また、中国国内向けについても同様の品位を紹介しているかという質問ですが、ここでは責任を持って全く同じ品質であると回答します。

高硫黄分炭の利用については、いくつかの対策に取り組んでいます。

一つ目は、合理的に採炭・販売・洗炭を一定のレベルで維持する対策です。現在の製品の品位から見ると、硫黄分が高いのに加え、カロリー、熱間強度、粘結性が安定しています。これらは港での混炭、また需要家のヤードでの混炭を容易にすることかと思えます。

二つ目は、コークス製造の際の石炭配合技術をより一層向上させることです。ただし、最終開発には製鉄段階での脱流強化が欠かせないと思います。国内の宝山、鞍山、鉄鋼山との間でも高硫黄分炭の合理的利用について何度も検討しました。日本の需要家は優れた技術を持っているので、ぜひアドバイスをいただきたいと思っています。ありがとうございます。

(6) 災害復興や国内インフラ整備の進捗状況、石炭の鉄道輸送について

【質問者】三井鉱山(株) コークス部長 内田 浩哉

午前の部の全体会議で報告がかぶるところはあるかと思いますが、もう一度お聞かせ願いたいと思います。

本年1月の豪雪、5月の四川大地震など大変不幸な災害がございましたが、その後の復興状況、およびインフラ整備、そして中国国内全体の今後の鉄道架線の増設、港湾拡張の計画などについてお教えてください。

また、鉄道での石炭輸送について2009年以降の輸出用石炭に対する割り当ての見通し、および石炭の鉄道輸送について今後も電力用炭優先の輸送が続くのかも併せてお聞かせください。

【回答者】 鉄道部運輸局貨運營銷計画処 処長 曾 衛東

私から鉄道状況について説明させていただき、次いで港湾の拡張状況について交通部の傅さんから説明します。

一点目は、1月の大寒波被害および5月の大地震後の復旧のインフラの整備状況ですが、今年一月末に中国南部地区は大寒波に襲われ、北京、広州、上海、昆明などの主要鉄道線の一部で電力供給が中断され、ダイヤが乱れて大きな影響がありました。鉄道部としては、迅速に大量のディーゼル機関車を電力供給中断地域に派遣して輸送を行い、大量の職員を動員し、除雪作業で線路を障害なく通過できるようにしました。また、地方政府および関連電力部門の積極的な努力・協力により2月には電力中断地区の正常な電力状況および輸送状況を相次いで回復させました。

5月12日に四川省で大地震が発生し、被災地の鉄道インフラ設備に大きな損害を及ぼし、一部の橋・トンネル・線路・通信信号設備などが損害を受けました。鉄道部の主要幹部が自ら現場に立ち入り、線路と設備の回復に取り組みました。12日当日に保成線以外の全線を開通し、16日には保成線の南端陽平関から成都までの線路を開通し、5月24日に保成線109号トンネルを開通し、被害地の全線を開通しました。関連インフラ設備も徐々に回復正常化し、救済および災害後の復旧用の物資の輸送を確保しました。

次に、今後の中国の鉄道増強計画について説明します。

中国では、全面的に大規模な鉄道建設を展開しています。2010年の鉄道営業距離は9万キロメートル以上、複線電氣化率は45%以上、高速旅客輸送線路の規模は2万キロメートル以上、石炭輸送全体能力は18億トン、西部地区の線路全体規模は3万5千キロメートルに達すると見通しています。

それから石炭輸送能力の強化ですが、5つの石炭産地の輸送での旅客輸送専用線の建設により、既存線の貨物輸送能力を引き出し、石炭輸送専用線の増設、また既存線の拡張に取り組んでいます。大秦線の能力拡張および関連施設の改造を行い、2010年までには大秦線の能力は10億トンとなる見込みです。同時に朔州から黄驊までの2億トンへの拡張工事および関連施設の建設を行います。また長治から泰安まで、邢台から黄驊まで、朔州から淮安まで西部の石炭を東へ輸送する線路を建設します。北京、包頭、西安、安康などの既存線の石炭輸送能力を大幅に引き上げることで、輸送能力を高め先進機能を完備している石炭輸送システムを徐々に構築しているところです。

二点目は、港湾地域の鉄道線建設強化についてです。対外貿易港および重要港湾の輸送を改善し貿易港および港湾の大量の入出荷の需要に対応します。上海から南通、広州から珠海、黄驊から大架洼までの線路を建設し、広西沿海鉄

道およびその他の既存港湾鉄道を拡張し能力を上げ港湾地域の鉄道をより一層改善し、完成させます。

三つ目は、政府の鉄道拡張計画についてです。四川重慶地域、河北湖北あたりおよび上海広州あたりをスケールの高い能力を持っている鉄道を建設し、西北から河北まで、西北から西南まで、西南から東南沿海までの鉄道を建設します。西部鉄道線の蘭新、高蘭、貴昆などの主要幹線における電氣化改造も実施します。

四つ目は、東中部の鉄道改善強化です。2010年までに北京広州間の鉄道から東地域の幹線を電氣化させ、中部地域の鉄道線の建設を加速し、中部鉄道の密度を高めることです。

続いて、質問にありました2009年以降の輸出鉄道枠について、また、今後も電力用炭向けを優先するのか、について回答します。

知る限りでは、中国鉄道部は輸出石炭の輸送に対して枠管理制度を実施したことはないと思いますので、枠問題は存在しません。但し、輸出炭の輸送については重点的に優先して確保しています。

2008年1-9月には、中国鉄道部が輸出炭を3,526万トン輸送しています。午前のスピーチの中で指摘された1-9月の輸出数量である3,572万トンに対し98%を占めています。言い換えれば輸出炭はほぼ鉄道輸送で出荷しています。

中国の火力発電量は全体の発電量の70%を占め、電力用炭の供給は正常な発電、国民経済の安定的発展を保障するには極めて重要です。鉄道部は今後とも電力用炭を重要物質として確保していくでしょう。

しかしながら、鉄道による電力用炭輸送量は鉄道全体の輸送量のわずか20%です。また、輸出炭はほとんど港に運ばれており、鉄道能力は輸出炭の輸送需要は完全に満たすことが出来ると思っています。ですから鉄道部として輸出炭および電力、冶金、化学肥料、民生用炭を全て重点として、今後とも輸送において優先確保していくと思います。

以上が私の回答です。ありがとうございました。

【回答者】交通運輸部水運司総合運輸処 副処長 傅 錦秀

引き続き交通部を代表して、交通部状況について回答します。

ご承知の通り年初の大寒波および5月の四川大地震の影響は、中国の港湾また水運業界には影響を及ぼしていません。ただし、道路や橋への影響は大きかったです。回復作業で、現在では正常どおり回復されました。

港湾設備、インフラについては石炭、石油、また鉄鉱石は既に専用バースを建設し、既存の専用バースは国内外の需要を満たすことが出来ると思います。

昨年度の全体港湾扱い数量は64億トンで、その中で輸出炭は6,200万トンと全体に対してはわずかです。

昨年度は1万トン以上の能力を持つ港湾が14箇所ありましたが、今年に入り2つ増え16となっています。鉄鉱石専用バース、10万乃至30万トン級の鉄鉱石専用バースも10箇所あります。それで、石炭に関しては既存の港湾全体能力は5億6千万トンになっており、来年はその上に5千万トンを稼働する予定です。トータルの数量は6.1億トンになるでしょう。増強の部分は、主には唐山港の曹妃甸の稼働による増量になると思います。

既存の港湾能力は、既に国内外の需要も満たしていますので、今後も市況の変化に応じて拡張の計画を立てると思います。輸出炭は、交通輸送の全体の数量には、わずかの割合を占めていますが、交通部として重点的な輸送物質として優先的に考えています。以上が私の回答です。ありがとうございました。

(7) 脱硫技術の現状及び将来の発展動向について

【質問者】華晋焦煤公司銷售公司 經理 徐 国強

石炭生産企業としては、今後高 Sulfur 炭をいかに利用するかというのは避けられない問題ですので、今後高 Sulfur 炭をいかに合理的に利用するかについてお聞かせください。

日本の鉄鋼ミル殿が優れた環境技術を持っておられるので、ここでは日本ミルのコークス製造及び銑鉄・粗鋼生産の過程における脱硫技術の現状及び将来の発展動向について、ぜひ教えて頂きたいと思います。

【回答者】新日本製鐵(株) 原料第一部長 榮 敏治

Q&Aセッションの最後にあたり、再び石炭業界と鉄鋼業界の共栄を祈念しながらお答えしたいと思います。

質問の脱硫技術については、実は各社が独自に開発しています。従って、個々の技術をここで紹介するのは少し難しいので、一般論を回答する事で御容赦頂きたいと思います。

石炭中の硫黄分は、今から申し上げる3つのステップで除去していきます。最初のステップがコークス炉における脱硫です。一般的に、石炭中に含まれる硫黄化合物の約3割が、コークス炉ガスに紛れ込むと言われています。このコークス炉ガス、我々はこれを精製して再利用するのですが、この精製過程で脱硫処理を行っています。このコークス炉ガスの脱硫技術、或いは精製技術は複数ありますが、残念ながら各社とも現状の精製設備ではかなり脱硫能力の上限に近づいているという事です。従って、現時点ではこれ以上の硫黄分の上昇は、

できれば避けたいというのが本音です。

次が、コークス或いは PCI の中に含まれる硫黄分を高炉で除去するというステップです。高炉操業で溶銑温度を上げて硫黄分を取りやすくするのですが、これをあまりやり過ぎると耐火物を傷めて、高炉の安定操業に悪影響を及ぼすという懸念があります。しかしながら、コークス、PCI に含まれる硫黄の約 9 割が、この銑鉄の脱硫で除去されます。

最後の工程が、製鋼工程における脱硫です。生石灰等の副原料を使って、硫黄分を取り除きます。製鋼工程の脱硫は、時間がかかり生産性を大きく損なうので、我々はできるだけ溶銑の段階で硫黄分を取り除く努力をしています。

ご説明頂きました様に、良質の石炭が枯渇化して、高硫黄炭が増えてきているという事実はよく認識しています。従って、脱硫技術の更なる開発が、我々にとっての大きなチャレンジであるという事もよく認識しています。今後の動向については、各社が独自に研究開発を進めていることであろうと思います。以上です。

〔日本側 鈴木彰座長〕

ありがとうございました。

これで全ての原料炭分科会の日程を終了しました。限られた時間の中でご協力頂き、活発な意見交換を行うことが出来たのではないかと考えています。今後の日中原料炭貿易の中に、様々な問題がある事も明確になりましたけれども、今回の会議のような率直な意見交換により、或いは、相互理解によって必ず解決できるものと確信しています。最後に、中国側座長の王虹様より、一言コメント頂ければと思います。

〔中国側 王虹座長〕

本日この半日をかけて、中日双方が相互会議の場において、幅広く、深く、様々な課題について、検討しました。中国側の石炭業界の炭鉱の説明の中では、長期的な協力関係を維持していくという期待を持っています。それと共に、更なる幅広い協力関係を、今後も拡大したいと考えています。例えば、資源開発、環境保護、安全生産など、幅広く協力関係を拡大したいという事です。

日本側の質問を伺って、中国国内の経済発展状況に関心を持たれている事も感じています。また、品位の改善にも関心を寄せておられます。安全生産、環境保護にも触れられていました。この 30 年間において、相互理解の上で、このような安定的な発展を遂げていると思います。

時間の関係で終了となりますが、まだまだ話し合いを持ちたいところです。今後も引き続きこのような交流の機会を作り、お互いの意見交換、理解を更に

深めていきたいと思えます。双方の今後の努力により、LT の発展、また、両国の経済発展にも有意な貢献したいと思えます。

改めて、中国側を代表しまして、日本側の皆様には今回の会議のために、色々努力頂きまして感謝申し上げます。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木彰座長〕

ありがとうございました。では、これをもちまして、第 28 回日中石炭関係総合会議原料炭分科会を終了します。ご協力ありがとうございました。謝々。

3. 3. 一般炭分科会

3. 3. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

[座長]	肥田 洋	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
	加勢 博明	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室長
	岩見 将史	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
	国井 朋子	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部(燃料購買)主任
	藤澤 知穂	東京電力(株)	燃料部石炭グループグループマネージャー
	岡田 圭介	東京電力(株)	燃料部石炭グループ担当
	宮田 修	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ長
	浅羽 智一	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ
	灰谷 久登	北陸電力(株)	燃料部長
	中田 峰行	北陸電力(株)	燃料部燃料購買チーム課長
	喜多 清	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
	和田 文	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループ
	金重 雅彦	中国電力(株)	電源事業本部石炭契約担当マネージャー
	久我 琢磨	中国電力(株)	電源事業本部石炭契約担当
	光田 雅哉	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループリーダー
	田中 恵子	四国電力(株)	火力本部燃料部石炭グループ担当
	内藤 富夫	九州電力(株)	燃料部長
	古賀 稔久	九州電力(株)	燃料部石油・石炭グループ長
	宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
	島袋 善和	沖縄電力(株)	資材部燃料室係長
	内山 正人	電源開発(株)	エネルギー業務部長
	石田 靖	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー
	名畑 公一	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループメンバー
	青木 信男	電気事業連合会	企画部長
	橋爪 功樹	電気事業連合会	企画部副長
	鈴木 均	石炭資源開発(株)	取締役社長
	内藤 聡	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
	榊谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
	木村 太郎	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
	糸口 栄一	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット長
	蔵内 隆文	宇部興産(株)	石炭ビジネスユニット営業部長
	花本 雄三	宇部興産(株)	石炭ビジネスユニット業務部長

末広 哲郎	宇部興産(株)	宇部興産(上海)有限公司北京事務所長
小森 俊文	太平洋セメント(株)	資材部長
藤原 康生	住友大阪セメント(株)	資材部長
宮川 隆幸	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループリーダー
加藤 周	三菱マテリアル(株)	エネルギー事業部燃料部業務グループリーダー
松田 和明	琉球セメント(株)	取締役営業部長
岸本 泰弘	(株)トクヤマ	購買グループ主幹
浜崎 安司	麻生ラファージュセメント(株)	物流購買部長
青木 慶人	麻生ラファージュセメント(株)	物流購買部購買グループマネージャー
遠田 雅章	(社)セメント協会	調査・企画部門リーダー
井伊 誠一郎	三井鉱山(株)	石炭部長
飯田 英一	三井鉱山(株)	北京事務所長
大野 達廣	出光興産(株)	販売部石炭事業室長
河本 直毅	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長
大沼 秀雄	出光興産(株)	販売部部長付
石川 彩	出光興産(株)	販売部石炭事業室販売課課長代理
高橋 和之	住友商事(株)	石炭部長
青山 右示	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
油木田 祐策	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット部長代理
津久井 優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長
満 江	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司 金属事業部鋼鉄原料部総経理
劉 陽	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司 金属事業部一般炭チーム経理
古川 昌孝	三井物産(株)	電力燃料部部長
柿沼 武	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室室長
小堀 泰隆	三井物産(株)	電力燃料部石炭営業第二室マネージャー
川西 孝一	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司 金属資源・エネルギー部
郭 天序	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司 金属資源・エネルギー部
西原 茂	双日(株)	石炭部部長
松本 英莉	双日(株)	石炭部中国専門部長
浪岡 吉秋	双日(株)	コーリンク株式会社代表取締役社長
高 斯語	双日(株)	石炭部トレーディング第一課

馬 玉紅	双日(株)	双日(中国)有限公司能源・金属資源部經理
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	石炭部部長
加藤 久幸	伊藤忠商事(株)	石炭部国際貿易課課長
清水 英司	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭課課長代行
庄司 道夫	丸紅(株)	九州支社副支社長
小林 伸一	丸紅(株)	石炭部部長
水野 浩之	丸紅(株)	石炭部一般炭課長
丸谷 正延	東工コーセン(株)	原料資材部長
伊藤 太	東工コーセン(株)	原料資材部第2グループ長
伊関 健	新生交易(株)	営業部長
佐藤 祐輔	東京貿易金属(株)	原料部主任
刑部 修	住石マテリアルズ(株)	取締役専務執行役員石炭事業部長
野口 寛司	住石マテリアルズ(株)	執行役員石炭事業部石炭営業第2部長
野尻 孝之	住石マテリアルズ(株)	石炭事業部石炭営業第1部長
内田 誠	(株)日本政策金融公庫・ 国際協力銀行	資源ファイナンス部第4班課長

(2) 中国側参加者 (敬称略、順不同)

[座 長]	王 育傑	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心	總經理
[通 訳]	王 佩軍	中国中煤能源集团公司駐日本代表处	代表
	朱 躍年	国家發展和改革委員会經濟運行調節局煤炭处	副処長
	楊 鉄林	中国駐福岡総領事館	商務領事
	郭 運興	鉄道部運輸局	副巡視員
	馮 斌	国家質量監督檢驗檢疫総局檢驗監管司	調研員
	張 唯曙	北京鉄路局運輸处	副処長
	劉 俊	太原鉄路局	総調度長
	王 引平	西安鉄路局調度所	主任
	郭 宏偉	鄭州鉄路局運輸处貨計科	科長
	張 慧民	秦皇島港股份有限公司生産業務部	副部長
	孟 憲牛	江蘇連雲港港口股份有限公司	總經理
	張 小強	京唐港集团股份有限公司	總經理助理
	張 群仆	神華煤炭運銷公司	副總經理
	馬 玉興	神華煤炭運銷公司煤炭進出口部	經理
	朱 鋒	神華煤炭運銷公司煤炭出口部	副經理
	王 晨	神華煤炭運銷公司煤炭出口部	銷售經理
	谷 鵬来	大同煤鋁集团公司煤炭運銷総公司	常務副總經理
	李 建軍	大同煤鋁集团公司煤炭運銷総公司	副總經理
	李 真	新汶鋁業集团公司煤銷部	副主任
	段 緒兵	淄博鋁業集团公司	副總經理
	茹 進剛	平朔煤炭工業公司調運中心	主任
	張 国秀	中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司	總經理
	沈 建華	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部	經理
	杜 非	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心総合協調管理部	經理
	呂 朝暉	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心物流管理部	經理
	韓 爽	中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心進出口部	客戸經理

(状況に応じて参加)

経	天亮	中日長期貿易協議委員会石炭分会	分会長
	楊 列克	中国中煤能源股份有限公司	総裁
	牛 建華	中国中煤能源股份有限公司	副総裁
	呂 淑雲	中国駐日大使館商務处	公使参事官
	王 震	中国中煤能源集团公司弁公室	副主任
	朴 昌国	中国中煤能源集团公司駐日本代表事務所	首席代表

3. 3. 2 一般炭分科会 日本側報告

〔日本側 肥田洋座長〕

尊敬する王育傑座長、そしてご臨席の皆様。私は石炭資源開発株式会社の肥田でございます。この一般炭分科会の日本側座長として司会を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

また、日本側 LT 一般炭窓口会社として、日ごろ中国側サプライヤーそして関係者の方々はじめ、本日もご臨席の皆様方のご協力ご支援を頂いておりますことに対し、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

本分科会において忌憚のない議論を通じ、お互いの理解、交流を深め、LT 一般炭取引の今後の益々の発展につながることを心より期待します。

それでは、一般炭分科会の日本側出席者を改めて紹介させていただきます。

《日本側参加者自己紹介一略》

〔中国側 王育傑座長〕

私から自己紹介させていただきます。中国中煤能源股份有限公司石炭販売センターの王育傑です。本日は一般炭分科会の座長を務めさせて頂き、光栄に思います。限られた時間の中での効率のよい分科会の運営により、双方が関心を持っている問題に対して、忌憚のない意見を交わしながら理解を深めていけますよう願っています。よろしくお願いいたします。

《中国側参加者自己紹介一略》

(1) 日本側一般炭基調報告 1

石炭資源開発株式会社
取締役事業部長 肥田 洋

それでは、私からL T一般炭取引の状況につきまして、お話をさせていただきます。

1. L T一般炭 2007 年度実績について

まず始めに、L T一般炭の 2007 年度の実績について説明します。年初契約数量は 431.8 万トンでしたが、その後、期中増量により、最終的な契約数量は 445.8 万トンとなりました。2007 年 12 月までは順調に受渡が進みましたが、2008 年 1 月以降、中国の大寒波に伴い石炭輸出が一時停止されました。一部数量については、4 月以降にキャリーオーバーされましたが、最終的な受渡実績は、407.8 万トン、契約達成率は 91.5%に留まりました。

過去に例のない自然災害でもあり、我々も不可抗力に準ずる措置として中国側の非常事態に協力しましたが、代替炭手配など、対応には非常に苦慮しました。キャリーオーバーについての中国側の努力は評価しているところですが、契約の 100%履行は取引の基本であります。引き続きのご尽力を要請します。

2. L T一般炭 2008 年度契約交渉結果

次に、2008 年度の契約交渉結果についてお話しします。

2008 年度の契約価格は、上昇基調にあるマーケット価格を反映し、昨年度価格を大幅に上回ることとなりました。価格交渉は、スタート当初、日中双方の主張が大きく乖離しましたが、合意に向けた日中双方の強い意志と集中的な協議によって、比較的短期間に合意できたことは評価に値すると考えます。なお、兗州炭をはじめとする南部銘柄については、残念ながら当初は合意することができませんでしたが、一部銘柄が、期中増量により成約し、全体の契約数量は昨年度を上回る 456.8 万トンとなっています。

3. 安定デリバリー・契約履行について

次に、安定デリバリーと契約履行の観点からお話しします。

今年 1 月に中国を襲った大寒波により、石炭輸出が一時的に停止されるという事態が発生しました。また、夏場の需要期、特にオリンピック期間中には国内を優先して輸出が制限されたこと、さらに 8 月 20 日からは輸出税が課税される等、安定デリバリーと契約履行が大きく阻害される事態が生じています。我々日本ユーザーはその都度、代替炭手配等の対応をとらざるを得ず、経済的なも

のも含め、甚大な影響を蒙っています。

日本ユーザーは契約された数量が遵守されないのでは、という懸念を持っており、このままではL T取引の継続が懸念される事態にもなりかねません。これまで日中双方が30年間培ってきたL T取引の意義を再度確認・認識し、今後も継続・発展できるよう、取引の基本である安定デリバリーと契約履行を強く要請します。

この価格と安定デリバリーについては、後ほどの意見・要望の場でさらにお話させていただきます。

4. 石炭品位・品質について

次に、石炭の品位・品質についてお話しします。

2008年度から大同系銘柄、平朔炭の品位を一部見直しました。これまでのところ、ほぼ契約品位に沿った石炭が受け渡されています。

品質については、年々、改善傾向にあることは喜ばしいことですが、ユーザー設備を損傷する可能性のある危険な異物が混入するロットが、依然として存在していることに、日本ユーザーは大きな懸念を持っています。

契約品位を遵守し、安定した品質を維持することが、双方の信頼関係をより強固なものにするために必要と考えますので、引き続き中国側関係者のなお一層の改善を要望します。

また、品質改善の効果が大きいと期待される京唐港の利用について、中国側関係者の皆様のご尽力をよろしくお願ひします。また、こうした更なる品質向上を図るため、新たに技術交流を深め、取り組んでいくことについて、日中双方が合意しています。今後、具体的に取り組みを進めていきたいと考えていますので、よろしくお願ひします。

5. 輸出税について

次に、8月20日より導入されることとなった一般炭への輸出税課税についてお話しします。

輸出課税は石炭輸出を抑制する政策であり、L T取引にも、5月に合意した今年度契約価格の見直しをはじめ、大きな影響が生じています。中国側関係者からは、これまで一貫してL Tを重視するという発言をいただいていたところですが、今回、課税措置にL T尊重の配慮がなされなかったことは、非常に遺憾とするところです。政府関係者のL Tに対するサポートを強く要請する次第です。

また、この輸出課税措置を踏まえ、中国側からこの課税分を買主の負担としてほしい、との今年度契約価格の見直しの要請を受けました。日本側は売主負担

を主張して、協議を行いました。が、契約数量の供給を確保するため、やむを得ず中国側の要請を受け入れ、年度契約価格の見直しに合意しました。

しかしながら、今回の見直しは、今年度価格交渉の経緯やデリバリーの状況等を踏まえたものであり、今後の前例となるものではないことを申し上げます。

6. 第6次LT4-5年目数量について

最後に、第6次LT4-5年目数量についてお話しします。

第6次LT4-5年目数量については、基本数量を400～600万トンとして合意しました。日中双方がLTを重視し、発展させようとするものの表れであり、非常に喜ばしいことです。

ただ、先ほども申し上げましたが、LTの根本である安定供給の足元が揺らいでいる状況に対して、日本ユーザーは大きな危機感を持っています。まず、今年度の契約が遵守され、確実に履行されることが、第6次LT4-5年目の発展につながると我々日本側は考えていますので、中国側関係者のご尽力を要望します。

おわりに

以上、LT一般炭取引の状況について、昨年度の状況から足元の問題までお話ししました。今後も日中間で緊密に情報、意見の交換を行い、LT取引をよりよいものにしていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側一般炭基調報告 2

電力需要と電力一般炭需要の動向について

電気事業連合会
企画部長 青木 信男

電気事業連合会の青木です。

電力会社を代表し、日本の電力需要と電力向けの一般炭需要等についてお話をさせていただきます。

1. 最近の電力需要と今後の見通し

まず初めに、電力需要についてお話しします。

2007年度の販売電力量は、緩やかな景気の回復に支えられたことなどにより、日本の電力10社合計で9,195億キロワット時と前年度に比べ3.4%増となりました。これは過去10年間の年平均伸び率1.6%と比べても高い伸びでした。今後の中期的な見通しは、2017年度までの10年で年平均0.9%の増加にとどまるものと見込んでいます。これは、日本国内における高齢化の進展や電化率の上昇が電力需要の増加要因となるものの、日本全体の人口の減少することや省エネルギーが進むことなどによる需要の減少要因を見込んだものです。

また、最大電力については、2007年度に1億7,565万キロワットであったものが、2017年度には1億8,621万キロワットと年平均で0.8%の増加を見込んでいます。

2. 今後の電力需給と一般炭の需要動向

次に、電力需要に対応した電力の設備計画と一般炭の使用量についてご説明します。

2008年3月末日現在、日本の電力会社（一般電気事業用、発電端）は合計で2億3,802万キロワットの発電設備を保有しており、2017年度までに新たに2,976万キロワットの電源開発を計画しています。今後の新しく作る電源の内訳は、原子力とLNG火力がそれぞれ約4割、石炭火力は1割の予定です。これにより2017年度の設備容量は、2億6,240万キロワットになる見込みです。石炭火力発電所につきましては、現在84基・3,747万キロワットございますが、今後新たに5基・350万キロワットの電源が加わって、2017年度末には88基・4,069万キロワットに増加する見通しです。

石炭火力による発電電力量は、2007年度における総発電電力量の25%にあたる2,605億キロワット時でした。またこれによる日本の電力会社の石炭消費量

は約8千4百万トンになっています。この2007年度の石炭の消費量は、原子力発電所の稼働率低下などをカバーするために、前年度より6%増加しています。

また、2017年度における発電電力量の見通しは、新たな原子力発電所の運転開始などにより、電源構成の中で原子力の占める割合が4割を超える一方で、火力発電の割合は5割を下回る水準に減少する見込みです。これにより石炭火力による発電電力量は、2017年度には2,292億キロワット時となり、発電電力量全体に占める割合も21%とやや減少する見込みで、石炭消費量も7千万トン台半ばになると見込まれています。

3. 石炭の重要性

さて、世界的に地球温暖化対策の重要性が増している中、石炭火力は他の発電方式よりもCO₂を多く排出するというハンディが問題になっています。しかしながら、我々電力会社は環境面への対応とともに、エネルギーの安定供給と経済性の面から電源のベストミックスを進めるため、これからも石炭火力をベースロード電源の中核と位置づけていく方針です。そのため、石炭については利用技術の面でIGCCなど高効率な発電方式の導入やCCSの実用化に向けた研究開発に取り組んでいるところです。ただ、今後も石炭が他の化石燃料に対して供給の安定性と価格の優位性という強みを十分に発揮していくことが、ますます重要になると考えています。

特に、安定的な調達という観点では、これまでも供給ソースの分散化を進めることで、天候や生産のトラブルなどによる予期せぬ供給途絶への対応力向上を図ってきました。現在も中国炭は、日本の一般炭需要の約1割を占める極めて重要な供給源となっています。中国の石炭関係者の皆様には、長年にわたり日本への石炭の安定供給にご尽力をいただいておりますが、引き続き円滑な取引が継続できますよう、よろしく申し上げます。

4. 石炭海上輸送における懸念

次に、現在IMO（国際海事機関）において進められている、船舶への石炭積載に関する国際的な規制強化の動きについて一言申し上げます。

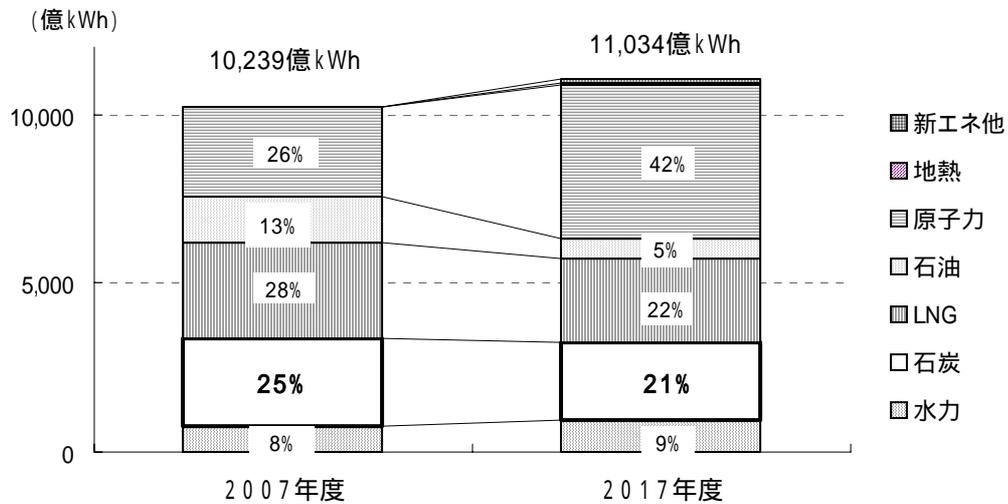
日本の石炭ユーザーとしては、2011年から導入される予定の規制が厳しいものになった場合、石炭の海上輸送量が大きく減少し、輸送費の高騰が予想されることから、安定供給と経済性の両面で大変心配をしています。日本政府は、関係国と協調して石炭積載による火災の発生を予防するための科学的な調査・研究を行い、IMO国際海事機関に対し新たな基準を提案する予定です。多くの石炭を海上輸送している中国の関係者の皆さんにも、是非ご支援を賜りたいと考えていますので、よろしく申し上げます。

5. 結び

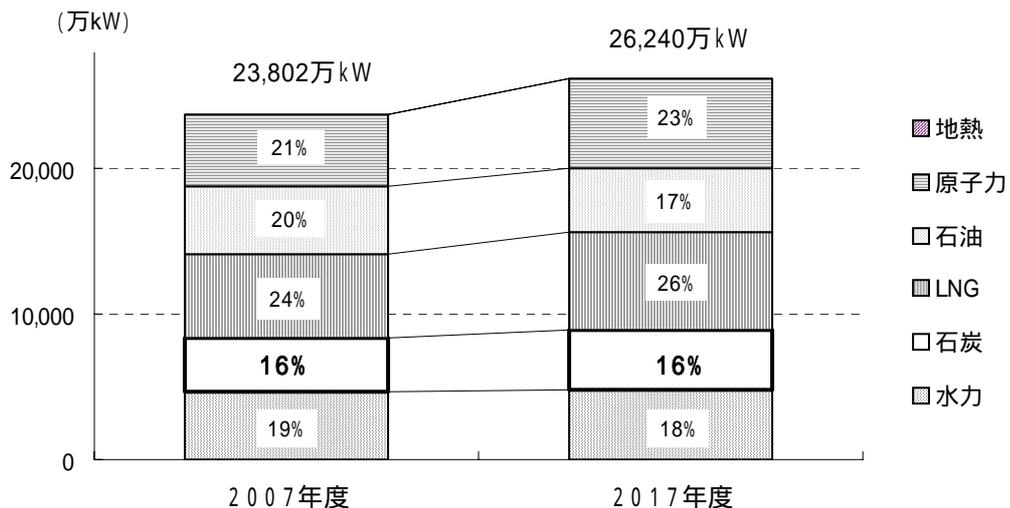
最後に、これまで **30** 年間、6 次にわたる日中長期貿易取決めのもとで実績を重ねてきた日中両国間の一般炭取引が、これからも引き続き円滑に進展していくことを祈念し、私の報告を終わります。

<参考>

一般電気事業用発電電力量構成の推移(発電端)



一般電気事業用発電設備構成の推移(発電端)



(3) 日本側一般炭基調報告 3 セメント業界の現状と見通し

太平洋セメント株式会社
資材部長 小森 俊文

太平洋セメントの小森です。日本のセメント業界を代表し、挨拶並びに業界の現状について、報告します。

1. 2007 年度のセメント国内需要

2007 年度のセメント国内需要は、官需で国の財政構造改革と地方の財政悪化を受けて公共投資の削減傾向が続いています。また、民需においても、2007 年 6 月 20 日に施行された「改正建築基準法」に伴い、建築確認申請の手続きに大幅な混乱が生じ、特にマンション建築着工の遅れ等、住宅投資に多大な影響が見られたことから、対前年比 5.9%減の 5,550 万トンとなりました。

これはピーク時であった 1990 年の 8,600 万トンと比較すると、64%程度に相当し、依然厳しい状況に直面しています。

2. 2007 年度のセメント業界の石炭消費

日本のセメント工場で使用される石炭の輸入国の内訳をみると、多い順にロシア 3,597 千トン、構成比 38.2%、中国が 1,904 千トン、構成比 20.2%、この両国で全体の 58%を占めています。その他の国では、インドネシア 1,791 千トン、構成比 19.0%、豪州 1,767 千トン、構成比 18.8%、ベトナム 356 千トン、構成比 3.8%、となっています。中国からの輸入量は、昨年以降、大幅に輸出量が減少したことから、ロシアに次いで 2 番目の輸入国となっています。

3. 2008 年度のセメント需要見通し

セメントの国内需要は、前年並みの 56,000 千トン程度と見通していましたが、今年度に入っても、「改正建築基準法」施行の影響の長期化に加え、建設資材価格高騰を背景とした工事の手控え、並びに景気後退懸念からセメント国内需要の低迷が依然として続いています。ちなみに本年 4 月～8 月の国内販売高は対前年 12.2%減の 1970 万トンと昨年にも増して厳しい状況が続いています。

一方、輸出は、年度当初 400 千トン減の 9,600 千トンと予想されていましたが、国内需要の低迷により輸出圧力がかかり拡大傾向にあります。主要輸出市場は、セメント国内需要の回復・拡大傾向が続くシンガポール、オーストラリアを中心に 4 月～8 月の累計で対前年比 16.2%増の 474 万トンの出荷がありました。

なお直近で発表されたデータによると、4月～9月までの上半期の合計は国内販売が240万トン弱、対前年比で10.8%減、輸出は対前年16%増の561万トンとなっています。

4. セメント業界の直面している状況

公共事業の削減、並びに住宅投資の低迷にともないセメント需要も減少する中で、わが国セメント業界は生産・物流・販売など全ての分野でコスト削減の努力を行っています。具体的には国内需要の減少に対応し、余剰設備の廃棄による生産の効率化、サービス・ステーションの整理・統合による物流の合理化、人員の大幅削減による販売の効率化等、不断の努力を行っています。

一方、わが国セメント業界は、環境負荷低減を目的に他産業から大量の廃棄物・副産物を受入れ、資源循環型社会構築に向け多大なる社会貢献を果たしています。ちなみに2007年度には、セメント1トンを製造するのに436kgの廃棄物・副産物を受入れ、セメントの原燃料として使用すると共に、最終処分場の延命化に多大な貢献を果たしています。

5. 石炭取引に関する要望

このようにセメント業界を取り巻く環境は、一段と厳しい状況が続いています。その中で石炭の安定調達ますます重要な課題となっています。この一年間で、L T貿易の基本精神である長期安定取引を揺るがす問題も幾つかありました。

今年2月には大寒波による石炭輸出一時停止の影響がありました。2008年度の価格交渉時には、前年度の交渉に引き続き前年度価格での仮価格配船を拒否された事もありました。今年7月以降、中国政府によって国内需要向けの石炭の優先確保のため、輸出抑制策がとられ、さらに8月20日よりそれらを助長するものとして輸出税が新たに課税されたことは、長期安定契約であるL Tにとってたいへん残念なことと考えます。

L Tは長期契約であり、価格は決まらなくても、後で精算することを前提に配船がなされるものであり、先ずもって安定的に供給されることが大原則であると考えています。今後L T一般炭取引における日中両国間の信頼性の強化に向け、契約遵守と国際貿易取引の慣習に基づく安定取引について、さらなるご努力をいただけますよう切にお願い申し上げます。これまで同様、特段のご配慮を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

最後になりましたが、本会議が日中両国の友好関係の促進に寄与することを期待申し上げますと共に、ご臨席の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、挨拶並びに業界の説明に代えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(4) 日本側一般炭基調報告 4 一般産業（再販）について

宇部興産株式会社
石炭ビジネスユニット長 糸口 栄一

電力、鉄鋼、セメントを除く、製紙、化学、繊維等の一般産業界の現状と見通しについて、お話します。

1. 事業環境

一般産業界を取り巻く事業環境は、急激な原油高を始めとする原燃料のコスト高を製品価格に転嫁できず、2008 年度 4－6 月決算の発表では、前年同期比で大幅な減益となる企業が多く、同時に発表されました 2008 年度通期損益見通しでも下方修正を強いられる厳しい状況にあります。

サブプライム問題により始まった、金融危機を発端とする急激な世界的経済原則により、上期決算だけでなく通期予想も更に下方修正を発表する企業が増え、厳しい状況が始まりました。

(1) 製紙

製紙業界の主要製品である紙・板紙の生産量は、2007 年暦年実績で 3,127 万トンと 4 年連続で前年比増となりましたが、2000 年の 3,182 万トンをピークにその後ほぼ横這いで推移しています。一方、2007 年の内需の数量は前年比 0.7% 減の 3,171 万トンと、5 年振りに前年水準を下回りました。

(2) 化学・繊維

化学業界の主要製品であるエチレン生産量は、内需の回復と中国を中心とするアジア地域の需要増加などから輸出が堅調に推移し、2007 年暦年実績で前年比 3% 増加の 774 万トンと過去最高となりました。しかしながら、世界経済の減速傾向が見られる現在、新興国を始めとする輸出も減少し、益々不透明さを増し、化学・繊維業界においては、減産も含めて厳しい状況が続くものと思われます。

2. 石炭消費状況

一般産業界においては、ここ数年新規ボイラーの増設により、石炭消費量は増加しており今後も漸増傾向にあります。先に述べたように厳しい事業環境を

考えますと、競争力のある価格、安定的な供給、そして安定した品質の石炭が今後もぜひとも必要であります。

3. 中国炭に関する要望

(1) 安定供給

一般産業界では、産炭地の滞船や天候不良による出荷遅延などの供給不安や、輸送コストの観点から、近距離に位置する中国炭への潜在的ニーズは高まっています。

一方、一時的ではありますが本年2月の石炭輸出停止、4月の前年度価格での仮配船拒否、また、8月の輸出税の新規課税後の供給ストップなど、供給体制は必ずしも安定しているとは言い難い状況が散見されます。また、第二次輸出承認証（E L）発行がいつ行われるのか不透明な状況など、供給に懸念を表すユーザーもあります。

中国石炭関係各所に対し、万全の施策をお願いし、まず、第一に信頼できる石炭の供給国としての位置付けの堅持を切にお願い申し上げます。

(2) 価格競争力

一般産業界における中国炭に対するニーズは高まっている反面、中国炭の使用数量の割合は、ここ数年減少していると言わざるを得ません。従来、その多くを中国炭に頼ってきた一般産業界は、他の産炭国の石炭の使用割合を徐々に増やしています。日本にとって、近距離ソースである中国炭のメリットが生かせるよう需要家に対して、競争力のある価格の石炭を供給して頂きますようお願い申し上げます。

(3) 品質管理

一般産業界のボイラーは比較的小型なものが多いため、品位のブレに対する許容度も相対的に低いと言えます。コスト低減の観点から、石炭を一定の比率でブレンドして使用する一般産業界のユーザーにとりましては、品位のブレは大きな障害となります。経験的に需給がタイトな時は、供給を優先するために品位のブレが大きくなる傾向がありますので、そうならないよう宜しくお願いします。また、異物の混入は操業上重大な問題となります。L T貿易が長年続いていますのも中国関係者の方々の品質改善に対するご努力の賜物であり、今後とも一層の品位の安定を期待しています。

最後になりますが、ご臨席のみなさまの益々のご健康とご繁栄をお祈り申し上げます。私の説明を終わります。ご清聴いただき、ありがとうございました。

3. 3. 3. 中国側一般炭関連報告

中国中煤能源股份有限公司煤炭銷售中心

總經理 王 育傑

尊敬する中日双方代表の皆様、こんにちは。まず中国側の一般炭分科会出席者全員を代表し、今回の会議を成功させるために周到なるお手配とご尽力をいただきました日本側の皆様に厚く御礼申し上げます。それでは、L T一般炭の契約締結及び履行状況等について発言します。

1. 2007 年度契約履行状況について

2007 年度の L T 一般炭契約締結数量は 431.8 万トン、更に期中に 14 万トン増量し、最終契約数量は 445.8 万トン、実績は 407.76 万トンでした。契約達成率は 90.47% で、達成率としては前年度の 94.5% を若干下回りました。

主な原因としては次の二つです。

- (1) マーケットの認識に大きな隔たりがあり、交渉に時間がかかったため、年度初めの取引量が少なかった
- (2) 2008 年 1 月下旬から 3 月の間、中国の南部地域において広い範囲で発生した大雪などの悪天候がもたらした災害によって、国内の電力用炭が著しく不足し、石炭供給は災害救援に重きが置かれ、国内需要確保が優先となり、L T 一般炭輸出が大幅に減少した。

日本側需要家の皆様にはご理解とご協力をいただき、ここに深く感謝申し上げます。同時に供給企業側も、契約を守ろうとする厳粛なる原則にのっとり、国際・国内マーケット価格が急激に上昇する中にあっても出荷の調整をはかり、契約達成率の引き上げに尽力いただきました。

2. L T 一般炭 2008 年度の契約締結と履行状況について

国際・国内エネルギー市場が激変する中、2008 年度 L T 一般炭価格交渉が予定通り行われました。双方のマーケットに対する認識には大きな隔たりがあり、また中国側は、人民元の対ドルレートの上昇、石炭輸出が課税されるとの予想が強くなり、その他国内のマクロコントロールが石炭輸出にもたらす多くの不確定要素等、厳しい状況に直面しましたが、双方が積極的に意思疎通をはかり、互いに理解を深めた結果、4 月末に合意に達し、北方銘柄については 452.3 万トン、その後南方銘柄も 4.5 万トンの契約を締結し、合計で 456.8 万トンの契約を締結しました。これは双方がマーケットの規律を尊重し、L T 貿易の精神を尊重した結果であると思います。

LT貿易は30年にわたって幾多の曲折を経験してきましたが、2008年度契約の履行において、中国側供給企業はこれまでにない多くの困難に遭遇しました。9月末現在の2008年度履行数量の実績は、116.4万トン、達成率は25.74%です。そのうち、大同銘柄は18.77%、平朔炭53.57%、榆家梁炭31.43%でした。達成率が低い理由は主に次の三点です。

- (1) 08年初めの南部の大雪災害により、前年度契約の一部が4月にデリバリーされたこと
- (2) 年度の初めにマーケットの急激な変化に基づいて、双方は暫定価格によるデリバリー方式に修正を加えることに同意したものの、暫定価格の価格決定メカニズムが事前に決まらず、年度契約交渉の中で暫定価格についても合わせて協議を重ねたが、合意に至らなかったため、4-5月のデリバリーに影響をもたらす結果となった。
- (3) 5月中旬に中国四川省で発生した非常に大きな地震の影響のため、また7月中旬からは北京オリンピック大会期間中の電力供給を確保するため、国内電力ユーザーの需要を優先的に確保した結果、7-9月の達成率が低下した。また8月20日より中国政府が一般炭輸出に対して10%の税金徴収を開始し、このことも契約の履行に影響をもたらした。

現在、国際的な金融危機、世界的なインフレ現象等の要因により、石炭を含むエネルギー価格は急激な上昇の中にあって激しく変動しています。同時に中国経済におけるマクロコントロールの手段と強さ、鉄道輸送の対輸出制限や季節的要因がもたらす不確定な状況により、下半期の契約履行において予測できない困難が生じる可能性もあります。中日双方が共にLT尊重の精神を以って、互いに理解し緊密に協力し合い、出来る限り契約達成率を上げることが出来るよう希望します。

3. LTメカニズムにおける柔軟性の問題について

長期安定は中日長期貿易メカニズムの基本原則であり、30年余りのLT貿易発展の歴史において積極的な役割を發揮してきました。これは中日双方がこの原則の恩恵を受けていると言って良いと思います。しかし同時にますます複雑になる国内外の経済環境、ますます激しくなる市場の変化に直面し、いかにしてLTメカニズムをタイミング良く柔軟に調整し、これを市場の規律に順応させるかということ、そして変化する市場環境に更に柔軟に対応するため、30年の歴史を持つLT一般炭貿易に新しい生命力を与えること、これが、私たちが今深く考え、早く解決すべき問題です。

例えば、さきほど年度契約の履行問題においてお話した暫定価格の価格決定メカニズムの問題についても、LTの柔軟性を反映した新たな動きとなるべき

ですが、残念ながらタイミングの問題により、まだその役割を発揮できていません。私は、中日双方の関係者の皆様が、積極的に策を考えていただき、L Tのメカニズムが更に整備され、L T一般炭取引が一層健全に発展していくことを信じています。

最後に本日の会議の円満なる成功を祈念します。ありがとうございました。

〔日本側 肥田洋座長〕

王育傑座長、ありがとうございました。

2007年度そして2008年度の取引の状況について、その背景、それから経緯も含めて、丁寧なご説明を頂きました。また、環境の変化に対応した、より柔軟な取引のメカニズムを考えていくべきという大変示唆に富む、重要な問題提起を頂きました。ありがとうございました。

さて以上で日中双方の基調報告、そして関連報告が終了しました。これから意見交換、質疑応答の時間に入りたいと思います。

3. 3. 4. 一般炭分科会質疑・要望応答

(1) LT銘柄の品質の位置づけについて

【質問者】 新汝鉱業集团公司煤銷部 副主任 李 真

皆様、こんにちは。私から一つ質問をさせていただきます。

良質の石炭資源がますます乏しくなる傾向にありますが、石炭の調達政策、配合（ブレンド）技術等の面で何か影響が生じていますか。また、LTの長期の安定的発展という角度から、LT銘柄の品質の位置づけについてはどのような考えをお持ちですか。何か対応する措置はありますか。ぜひ教えて頂きたいと思えます。

【回答者】 出光興産(株)販売部石炭事業室長 大野 達廣

最初の質問について、私からお答えします。

まず、良質の石炭資源減少に伴う影響については、短期的には調達政策、技術等の面での影響は生じていません。日本側一般炭の各ユーザーは、それぞれの発電所、工場のボイラーの特性や地域ごとの環境基準に基づく石炭の燃焼基準を設けており、その燃焼基準を満たす石炭を各国から調達し、調達した石炭を各所の燃焼基準に基づき、必要に応じブレンドし、燃焼しています。

確かに良質な石炭、ここでは高カロリー、低硫黄分、低灰分であることを良質と定義させていただきますが、一般炭の最大輸出国であるオーストラリアにおいて、良質な一般炭の生産量は増加していくと予想されているものの、中長期的には有限であり、今後各社とも調達政策や技術対策を検討していくことになると思います。他方、埋蔵量が豊富なインドネシアの低品位炭、亜瀝青炭の燃焼拡大に各社すでに取り組みしており、これは良質な石炭の中長期的な減少を見据えた調達政策や技術対策への一環として位置づけられると思います。

次に、中国炭の品質の位置づけ、対応措置等について申し上げます。中国炭の品質は、品位と異物問題の二つの観点があると思います。

品位の関係では、2008年度契約から大同系銘柄および平朔炭の契約品位が変更となりました。大同系銘柄については炭層の変化などによる硫黄分、灰分、全水分の上昇に伴う改訂、平朔炭については灰分上昇による改訂であります。また、2008年度の価格交渉の過程において、中国側からNAR5500キロカロリー以下の低カロリー炭の燃焼可能性についての発言がありました。今回の品位改訂により、ブレンド消費を、余儀なくされたユーザーも出ています。一定量のブレンドは各社対応可能であるものの、調達計画、消費計画が制約を受けることとなり、ブレンド炭の拡大は限界があります。先ずは、現在の契約品位の維持に最大限取り組んで頂きたいと存じます。

次に異物問題については、異物の混入量は低下傾向にあるものの大型石灰、石の塊、鉄片等によるユーザー設備損傷事故が発生しています。ぜひ異物除去に向け、引き続き異物問題改善に向けた取り組みをお願いします。この二点への対応が、LT一般炭取引数量の回復、拡大に向けた日本側の考え方です。最後にLTの取引銘柄数が減少しており、LTの長期安定的発展のため、ぜひとも中国側から新規銘柄をご紹介頂きたいと存じます。

(2) 日本の来年の電力消費・石炭調達、石炭マーケットについて

【質問者】 淄博鋳業集团公司 副総経理 段 緒兵

私の質問は二つの部分に分けても良いと思います。一つは、現在は経済情勢が非常に不安定ですが、日本の来年の電力消費・石炭調達には何か影響がありますか。

もう一つは、来年の石炭マーケットについてどのように予想して分析していただけるでしょうか。ぜひ教えて頂きたいと思います。宜しくお願いします。

【回答者】 九州電力(株)燃料部長 内藤 富夫

まず来年度の電力消費および石炭調達についてお答えします。電力各社は12月ごろから来年度に向けた作業を進めるため、具体的な影響についてこの場でお答えすることは出来ませんが、全体会議での鈴木団長の基調報告でありましたように、輸出産業の業績低迷・内需の冷え込みは少なからず電力消費と石炭調達に影響があるものと考えています。

次に来年度のマーケットについてお答えします。金融危機に伴う世界的な景気低迷により、石炭需要の伸びは鈍化すること、加えて一般炭の主要な供給国であります豪州の石炭港湾インフラの増強が進み供給量は増加するということから、石炭の需給は緩和するものと考えています。

また、2008年前半に高騰したスポット価格は、短期的な投機資金の流失等により調整局面を迎えており、突発的な事象がない限りこの傾向は当面続くものと思っています。従って、2009年度のターム価格についても、2008年度と比べて安くなるものと見ていまして、個人的にも値下げされることを強く期待しています。

(3) 安定デリバリー、LT契約の確実な履行についての要望

【要望者】北陸電力㈱燃料部長 灰谷久登

先程から何度も触れられていますが、安定デリバリーについて重ねて要望します。中国炭は我々日本側ユーザー各社にとって、長期安定取引が可能な近距離ソースとして非常に重要な供給ソースです。とりわけ日本側ユーザーは30年にわたるLT一般炭取引を通じ、中国炭デリバリーの安定性を高く評価し、信頼してきました。

しかしながら、本年7月以降、国内の石炭を優先確保するとの政策から、一般炭の一部が輸出制約を受けるなど、その安定性が揺らぐ事態が生じており、懸念しています。

LTは中国政府が関与する長期安定的な取引であるということこそ、日本側の考える最も大きな意義であります。本年8月、LTも含めた新たな石炭の一律輸出課税実施など、デリバリー面で中国政府の十分なサポートを認識し難い実情にあります。また、中国炭の日本向け輸出が安定的になされるかどうかは、アジア太平洋マーケットの安定化という面においても非常に重要な影響を持っています。

今年始めの大寒波のやむを得ない状況や夏場の中国国内の需給がタイトな状況は我々も十分に理解しますが、LT契約を遵守すべきとの面に加え、アジア太平洋並びに世界の石炭マーケットに対する影響の大きさ、安定化への寄与という観点からも、安定デリバリーは極めて重要な要素です。

こうしたLT炭の安定デリバリーの重要性を踏まえ、政府関係者にはLT炭の安定デリバリーに向けた具体的な施策を要望すると共に、LTサプライヤーにはEL枠のLTへの優先適用などにより、LT契約を確実に履行して頂くよう要望します。

【回答者】大同煤鋳集团公司煤炭運銷総公司 副総経理 李建軍

今年、中国国内の石炭需要は、非常に旺盛になりました。年始めの中国南方で発生した非常に大規模な雪災害もあり、また5月12日には四川で大地震が起きました。夏場に入り、オリンピックの開催中は電力供給を最優先に保証するために、石炭のニーズも高まりました。それにより、中国国内の石炭マーケットでは石炭の価格は鰻登りになりました。このような状況の中、中国政府は石炭の輸出を削減するという政策の一環として、8月20日から一般炭の輸出に対して輸出税を課税することを決めました。この一連の背景と現象に対して日本側の皆様にはぜひご理解を頂きたいと思えます。

大同煤鋳集团公司は、中国において特大型国有石炭生産企業として国の政策方針を遵守しなければならないのです。同時に石炭輸出という事業は私たちの

販売戦略の中に積極的に組み入れてあります。特にL T貿易を非常に尊重して参りました。政府が発行した石炭輸出E Lが満足できることと、また鉄道輸送が満足できることと、弊社の石炭生産が正常であるという前提の下で、私たちは積極的に契約履行に尽力していきたいと思えます。私の回答に対して皆様はご満足頂けますでしょうか。

〔中国側 王育傑座長〕

私から少し補足をさせていただきます。

先程、灰谷さんの発言の中に、L TサプライヤーにはE L枠のL Tへの優先適用という発言もありました。多分その発言は、弊社中煤公司与神華さんを目指していると思えます。私は神華の張先生とは、まだ意見交換していないところですが、恐らく張さんも私と同じ考え方だろうと思えます。中煤公司、神華さん、両方ともL T貿易を非常に重視しています。また、政府が発行した数量に限りのあるE Lを、極力優先的にL T貿易関連のデリバリーに使うように終始努力して来ました。今後もこの方針は変わらないと思えます。このことについては、張先生も同様だと思えます。

それから、今日の午前中の全体会議において経天亮団長から中国側を代表して、今年中国で発生した多くの事件によって日本側にご迷惑をおかけしたことに対してお詫びしました。確かに今年中国では大事件があまりにも頻繁に発生しました。雪災害、地震、またオリンピックが開催されました。その中で、特に春から夏にかけて中国南方の多くの発電所では石炭の供給が途絶え、稼働停止を余儀なくされました。このような状況は非常な危機であると言えるでしょう。これらは石炭の輸出にとって、直接的・間接的な影響となって現れました。このような大事件の中で、オリンピックだけは、私としては、もう2、3回、中国で開催することになっても賛同します。しかし、その他、例えば雪災害や地震等の自然災害については非常に特殊な状況であります。従って、我々は契約を履行する立場であっても、この時期に政府として臨時的な政策を取らざるを得なくなることは理解できます。どうもありがとうございました。

〔日本側 肥田洋座長〕

王育傑先生、李建軍先生から詳細なご説明、ありがとうございました。

私から一点コメントさせていただきます。今年中国では自然災害を含む、多くの制約があったということは日本側も今までの説明の中でも、十分理解しているつもりです。しかし安定デリバリーということは先程ユーザーの灰谷さんからございましたが、このL Tの一番柱となるところです。重ねてその中で、今までも努力されていると思えますが、なお一層の安定デリバリーに向けて、ご努

力をお願いしたいと思えます。

また、L Tの優先ということについて、先程今までもL Tを出来るだけ優先してきたし、これからも優先していくという力強いお言葉を頂きました。L T 30年ということですが、その間中国側からは安定した供給ということでご努力頂いて参りましたし、また日本側もそれを引き取るというお互い誠実に信頼した取引を継続しました。お互いの信頼関係で結ばれた取引であると思えます。L T取引は、特別の信頼関係に基づいた長期的な取引で、お互いに尊重するものがあるべきだと思っております。先程力強いお言葉を頂きまして、これからも宜しくをお願いしたいと思えます。

(4) 第6次取決め後半2年の銘柄別生産計画並びに輸出の見通しについて

【質問者】三井鉱山(株)石炭部長 井伊 誠一郎

私から一つ質問させて頂きます。石炭輸出の今後の見通しについてですが、昨年度の石炭会議以降、石炭税賦課等、輸出環境が大きく変化しています。各山元におかれましては、今後輸出を継続していく意欲、或いはL Tを尊重していく意志に変わりないか、お聞かせ頂きたい。

二つ目は、L T 4—5年目にあたります**2009年、2010年**の各山元における銘柄別生産計画並びに輸出の見通しについてお聞かせ頂きたい。

【回答者】大同煤鉱集团公司煤炭運銷総公司 副総経理 李 建軍

非常に申しわけありませんが、先程、既にこの問題の前段部分について回答させて頂きましたので、重要部分を再度回答します。

石炭を輸出するという事は、我々大同煤鉱の長期にわたる販売政策の中で重要な一環として、特にL T貿易に対しては大同として、一貫して尊重してきました。国の輸出E Lにおける鉄道輸送枠が満足される限り、また弊社が正常に生産をしている限り、私たちとしては契約履行に積極的に取り組んで参りたいと思えます。

生産販売計画・生産輸出計画に関しては弊社として、今まさに**2009年**の生産計画を制定しているところです。そういう生産政策の制定がまだ終わっていない段階で、販売計画・輸出計画はお答えできないこととなります。ただし、輸出計画を立ててから、すぐ中煤公司を経由し日本側にお伝えしたいと思えます。

もう一つ強調したいのは、最終的には輸出計画の数量は、やはり国内外の石炭マーケットの価格レベルを吟味しながら、その価格によって数量を決めていきたいと思えます。以上です。

〔日本側 肥田洋座長〕

詳細な説明を頂きありがとうございます。山元として、LTを尊重して出来るだけの努力をしていきたいという言葉を引き続き頂きまして、ありがとうございます。来年度の生産計画或いは輸出の見通しについては、状況を理解しました。間もなく来年度の契約数量等を話し合う時期も近付いてきます。見通しがついた時点で、またご連絡頂けますよう、お願いします。

（５）合理的な国際価格の考え方について

【質問者】住友大阪セメント(株)資材部長 藤原 康生

ただ今座長からお話しがありました合理的な国際価格の考え方について、質問と中国側のご意見を頂戴できればと思います。

毎年のこのLTの価格交渉にあたり、我々日本側は豪州炭年間ターム契約のFOB価格、これを代表性のある指標として一貫して主張をして参りました。本年、2008年度の価格交渉においては、中国側は同じく豪州炭のFOB価格を参考としながらも、着価格等価ベースを主張され、お互いの主張をスタート地点として協議をしながら価格合意に至ったわけであります。

このお互いの主張、考え方に乖離を持ちつつも双方が折り合える価格を模索しながら歩み寄りを図るという、これまでの価格交渉の方法は一つの有力な交渉方法であると認識しています。しかし、互いの考え方を主張し合うということではなく、考え方の共有できる部分を広げながら、より納得感のある価格合意に向けて双方努力していくことが、非常に大切であると考えています。

日本側としても、合理的な国際価格という基本的なコンセプトを踏まえた上で、価格交渉の在り方について前広に協議を重ねたいと考えています。つきましては、今後の長期安定取引のための価格の在り方について、中国側に何かお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思えます。少し長くなりました。宜しく申し上げます。

【回答者】神華煤炭運銷公司 副総経理 張 群仆

皆様、こんにちは。この質問は私から答えさせていただきます。

中日LT一般炭年度価格の算出根拠と価格決定方法については、既に30年間継続されてきました。その歴史的な役割につきましては十分な尊重と評価が与えられます。本日、日中双方がこのことについて検討するのは、現在のマーケット環境において、このメカニズムにはまだ不十分な点と改善すべき点があるからです。私たちは従来の価格決定メカニズムについては、主に以下の三点の討論すべき点があると思っています。

一点目は、お互いの価格決定における指数に対しての理解と判断が一致していないため、双方の最初のオファーとカウンターオファーの間に比較的大きな格差があることです。

二点目は、それぞれ内部メンバー間の公平性は強化されましたが、一方、売買双方の価格決定の合理性を弱めました。従って、共同交渉の際、共通の認識に至らず、交渉が難航し、長期間決着出来なかったことです。

三点目は、価格交渉の過程において、企業の不可抗力の影響を十分に考慮しなかったため、年初に決定した年度価格と数量は、契約を履行する際の実際の需給関係を十分に反映していなかったことです。我々はお互いの共通認識を得るために、日中双方が以下の四点について検討することを提案します。

まず第一点目は、中国石炭輸出価格を明確にするには、需給関係により決定されるという原理があるべきです。日本の一般炭マーケットで **60%** のシェアを占める豪州炭の価格は、間違いなく国内一般炭購入価格の重要な指標であると認識しています。中国炭の日本市場向け輸出価格は豪州炭 **FOB** 価格を参考に、同等レベルの **C&F** 価格から逆算推定し、尚かつ適正に競争力を附加した価格になっています。しかし日本の一般炭ユーザーから言えば、中国炭とは豪州炭の代替品ではなく、重要な補充ソースでもあります。これは豪州炭の供給量不足を埋め合わせるだけでなく、物流、運送面でも必要不可欠なメリットを持っています。世界経済一体化の環境の下で、一般炭の中国国内ユーザーと海外ユーザー双方が、中国炭に対しての共通の需要を考えなければなりません。中国一般炭は世界で産出量が最も多い銘柄で、また世界中で最も需要が大きい銘柄でもあります。このため、中国炭の対日輸出価格は豪州炭 **FOB** 価格をベースにしながら、さらに中国炭の実際の需給関係、及び売方にとって合理的な利益を考えなければなりません。

二点目については、契約交渉は平等な立場で合理的であるべきです。先ずは鉱山元の資源状態、生産コスト、運送コスト、販売システムの相違によって異なるサプライヤーが出してくる販売価格は違ってくると言えます。別の面はユーザーの地理的条件で、港湾や使える船舶のクラスといった物流条件、調達する石炭銘柄の違いから、異なるユーザーでは契約できる価格に差があると言えます。平等性と合理性を確実にするためには、今後の共同商談においてメンバー間での個別交渉も取り入れて、全体の共同商談をまとめるような考えがあっても良いと思います

三点目は、年初に通年の価格・数量を設定するというベースの上で、ある段階ごとに協議するという考えがあります。例えば、どちらか一方の多数のメンバーで当初予測できなかったような重大な変化が生じた場合には、窓口会社が

旗振りとなって、大多数のメンバーが同意できる条件調整をすれば、平等合理的で、双方の問題処理にも役立ちます。

四点目に、双方の窓口機関が商談において調整・連絡・仲介の役割を果たすことが重要だと考えます。中国側は長年にわたって、日中L T貿易下の契約を非常に大切にできており、当初以来継続して契約履行を遵守して参りました。日本ユーザーが大変困難な状況に陥った状況下、中国側メンバーは出来る限り協力しました。同様に多数の日本側企業は中国側の困難な状況下では、中国側に十分な理解と協力を惜しみませんでした。これが日中L T貿易で最も貴重なことです。

このような協力精神を始終保っていくことが日中双方の貿易が健全に発展する基礎になるのです。日中石炭L T貿易の体制は不断に改革、改善されてきており、両国の経済と各メンバー企業の発展において非常に大きな貢献をして参りました。日中双方はお互いに新しい考え方も取り入れて、この貿易体制を維持発展させるべく不断に努力し、実情に適應した健全で安定的な発展を促すべきです。

以上、私共が日本側への回答として、長期貿易の精神に基づいた考え方とアドバイスを述べさせて頂きました。ご静聴ありがとうございました。

〔日本側 肥田洋座長〕

ただ今、張先生から非常に具体的な多くのアドバイスを頂き、ありがとうございました。王育傑先生からの基調報告の中で、今のこのような変化にふさわしい柔軟な仕組みを構築するという問題提起を頂きましたが、更にそれに具体的な要素を付け加えて頂いたと思います。

今、張先生から頂いたアドバイスに対して、今この場で日本側ユーザーとしての考えをまとめるわけには参りませんが、これから来年度の数量価格を考える時期になって参ります。まさに張先生が今おっしゃったように、古い硬直した考え方にとられるのではなく、新しい環境に対応する仕組みをお互いに考えて共有していくことは非常に大事だと思っています。

日本側はL Tの意義について、一つは安定的なデリバリー、もう一つは競争力ある価格、この二つがまず大きな要素であり、そして前提条件として品質安定があるということを今日のお話しの中で何度も繰り返し述べさせて頂きました。そうした中で競争力ある価格という点について、今の価格の状況は、日本としては競争力ある価格と認識しづらい事態になっていることも申し上げさせて頂きました。しかし、王育傑先生、張先生がおっしゃられた趣旨も双方検討して、まずはどんなことが考えられるのか、選択肢としてどんな仕組みがあるのかということから、お互いに知恵を出して検討して参りたいと思います。

3. 3. 5. 一般炭分科会総括

〔中国側 王育傑座長〕

このような素晴らしい会場で会議を行うことができ、日本側の皆様の周到的な手配に対して中国代表団を代表して感謝の意を申し上げます。私の理解と認識では、確か貿易数量はこの数年間、減少傾向にあると思います。しかしながら、まさにこのような時こそ、もっと頻繁に双方とも行き来往来して欲しいと思っています。もっと広い範囲でお互いに議論しあい、意見交換してこそ、今のこのような難しい時代を打開できると考えています。私達は今後も、頻繁に日本を訪問したいと考えています。

この場でもう一度、**2008**年の中国で起こった不可避の様々な事態に対し、日本側から多大なご協力と深いご理解を頂きましたことに対して、中国側を代表して改めて深い御礼を申し上げます。

〔日本側 肥田洋座長〕

王育傑先生、ありがとうございます。王育傑先生のおっしゃられたように、まさにこういう時こそお互いコミュニケーションを深くして、信頼関係を強めて取引を更に継続していくことが大切だと思います。

午後からの議論を通じまして、LTの意義、デリバリーの問題、価格の問題と非常に重要な問題についてお互い率直な意見交換が図れたと思います。中国側からは中国のおかれている状況、**2007**年そして今年の状況について、非常に詳しくご説明いただくと共に、環境が大きく変わるという中での取引のメカニズムの在り方及び今後の価格についてのご示唆等、重要な問題提起を頂きました。また、日本側からは安定デリバリーの必要性、及び競争力ある価格というLTの根幹につきまして、何度も繰り返しお話しをさせて頂きました。

先程、王育傑先生がお互いにこういった時こそ、意見をお互いに深めていくことが必要だとおっしゃいました。まさに、その通りだと思います。今後、具体的なお互いの協議を通じ、それを実践で裏打ちして信頼を確実なものにしていく、より強いものにしていくことが重要だと思います。LT**30**年、その間には多くの困難があったわけですが、諸先輩の努力でそれを克服してきました。今年も多くの困難があり、LTの配船が一時途絶える事態もありましたが、お互いに協議を通して、それを乗り越えて参ったわけですが、

引き続きの今後の課題となりました問題についても、相互協力の精神の基でお互いに率直に意見を交わしていく、誠実な意見討議を通じて必ずより良い方策が見出していけるものと思います。引き続き、日中双方の関係者の皆様方のお互いの一層強力な信頼関係に向けて、努力を続けていきたいと思っておりますので、

宜しく申し上げます。

以上でございます。王育傑先生の方からぜひ補足をお願いします。

〔中国側 王育傑座長〕

肥田先生の非常に良くまとまった総括発言に感謝したいと思います。この場をお借りして日中双方の皆様に対して、また長年にわたるL T貿易への御支持・御尽力に対しても感謝の意を申し上げたいと思います。

本日、日本側の一連の発言の中で、中国側で発生した一部の現象に対し繰り返しご指摘くださいました。私が改めてこの場で申し上げたいのは、私の通常の仕事は国家発展改革委員会・鉄道部・交通部等、国家関係部門より大きな賛同を頂いています。このような話は私の口からしか出せない話だと思っています。皆さんもご存じのように、石炭の輸出貿易は私の非常に重要な仕事の一部です。是非、皆さんのご理解を頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

〔日本側 肥田洋座長〕

王育傑先生、大変ありがとうございました。さて、まだ少し時間は余しておりますけれども、これで意見交換並びに総括を終わりたいと思います。皆様、大変長時間お疲れさまでした。本日の協議をきっかけとして更に課題解決に向けて今後進めて参りたいと思いますので、関係者のご協力を宜しく申し上げます。日中双方の出席者、本日の出席者の方々に改めて感謝すると共に、王育傑座長に感謝します。また、日中双方の通訳の方々に感謝します。お疲れさまでした。それでは、一般炭分科会については以上で終わらせて頂きたいと思います。ありがとうございました。

3. 4. 総括会議

〔日本側 鈴木均団長〕

本日午後開催された一般炭分科会及び原料炭分科会では、双方が真剣に討議を行い、有意義な意見交換、交流が行われました。これより両分科会の総括を行いたいと思います。

先ず原料炭分科会日本側座長を務められました鈴木座長から、原料炭分科会を総括してご報告します。鈴木部長宜しくお願いします。

〔日本側 原料炭分科会 鈴木彰座長〕

原料炭分科会の内容について、私から総括させていただきます。もし総括に不足がございましたら、中国側総括にて王虹様から補足いただけると幸いです。

原料炭分科会は、時間を大幅にオーバーするほどの熱のこもった議論となりまして、座長である私の不手際もございまして、総括会議のスタートが大幅に遅れました事をここでお詫び申し上げます。

しかし日中双方の代表の皆様方のご協力で、非常に有意義な議論ができました。ここに改めて感謝の意を申し上げたいと思います。先ず日本側中国側双方の自己紹介の後、中国側を代表して王虹様から報告をいただきました。

内容は、**2007**年度の契約履行状況及び**2008**年度の契約交渉並びに契約履行状況について報告をいただきました。それからLT原料貿易に関するコメントをいただき、将来の日中原料炭長期契約貿易の発展に向けた心強いお言葉をいただきました。また、7名の山元関係者の皆様からもご報告をいただき、現在の炭鉱の操業状況や将来の計画を知る上で非常に有意義だったと思います。

その後相互に関心があるテーマについて、真剣に検討議論を行いました。内容は、中国の経済成長の見通し、安全環境問題、それからインフラの整備拡張問題、これには四川大地震からの復興状況も含まれます。更には日本の粗鋼見通し、日本の環境技術等々です。多くの報告と意見交換が行われ、日中双方の原料炭関係者にとって非常に有意義な分科会になりました。

以上で原料炭分科会の総括を終わります。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木均団長〕

鈴木部長どうもありがとうございました。それでは原料炭分科会の中国側座長を務められました王虹先生からもご意見をお伺いしたいと思います。

〔中国側 原料炭分科会 王虹座長〕

鈴木副団長の総括で非常に詳しく総括いただき、全くそれ以上補足すること

は無いと思います。

それから原料炭分科会は予定の時間を超過しましたが、やはり今回はこういう貴重な意見交換のチャンスを大切に十分意見交換を行ったと思っています。これからこのような意見交換の場を作ってより一層の意見を十分に交換したいと思います。以上です。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木均団長〕

原料炭分科会の両座長におかれましては、総括報告をどうもありがとうございました。

続いて、一般炭分科会の日本側座長を務めた肥田座長から一般炭分科会を総括してご報告いたします。肥田座長どうぞ宜しくお願いします。

〔日本側 一般炭分科会 肥田洋座長〕

一般炭分科会では、先ず日中双方の自己紹介のあと、双方からそれぞれ基調報告を行いました。その中で日本側各業界から、それぞれの業界の置かれている状況についてもご報告させていただきました。基調報告のあと、双方の関心の持つ問題・課題について質問・要望し、意見交換を行いました。

中国側からは、現在中国が置かれている状況について、経緯等も含めて、非常に詳しく説明をいただきました。また、市場が非常に激しく変化している中での取引メカニズムの構築、或いは価格のあり方等、示唆に富む問題提起もいただきました。

日本側からは、特に安定したデリバリー、そして競争力ある価格について状況を説明し要望・質問させていただきました。これらの要望或いは質問に対して、双方は率直に回答し、またそれを踏まえて意見を交換しました。本日午後の討議で全て尽くされてはならず、まだこれから引き続き課題としてお互い協議していく内容は多いですが、お互いの考えを理解し、こうした問題・課題を双方が誠実な協議により解決していく共通認識を確認できた点は大きな成果であり、今後のLT取引の益々の発展に向けて意義ある討論ができたと思っています。

一般炭分科会に参加された日中双方の方々のご協力に、改めて感謝申し上げます。また、中国側の一般炭分科会の座長を務められた王育傑座長には多大なご理解とご協力をいただきありがとうございました。以上でございます。

〔日本側 鈴木均団長〕

どうもありがとうございました。それでは一般炭分科会の中国側座長を務めた王育傑先生からもご意見をお伺いしたいと思います。

〔中国側 一般炭分科会 王育傑座長〕

肥田先生の総括に対し、完全に賛成いたします。この一年間で、一連の事件がありましたが、日本側の特に一般炭需要家の皆さんがとっていただいた柔軟性あるご対応に対し、また中国側のいろんな諸事情に対する深いご理解と力強くサポートいただいたことに対して改めて感謝の意を表したいと思います。

一般炭分科会にご出席された中日双方の代表の皆様のサポート・協力と、日本側座長の肥田先生のご理解とご協力に対して感謝の意を申し上げます。ありがとうございました。

〔日本側 鈴木均団長〕

どうもありがとうございました。一般炭分科会の両座長におかれましては、総括報告ありがとうございました。

それでは、本会議最後の日程として日本側団長を務めました私より、本日の第28回日中石炭関係総合会議を総括させていただき、その後、中国側団長を務められました経天亮先生からご意見を頂戴したいと思います。

第6次LTも3年目を迎え、またLT取引30周年という大きな節目の年にこうして中国側の皆様とお会いし、日中LT取引の現状と意義などについて率直に語り合うことができました。これも経天亮先生を始め、中国側政府関係者の皆様、石炭輸出に関わるご出席いただきました皆様の日頃からのご尽力のお蔭であり、改めて感謝申し上げます。

午前中の全体会議におきましては、日本側各代表、経天亮中国側団長、中国側政府代表から発言をいただきました。中国におかれては、好調な経済成長に伴う国内石炭需要の急速な増加により石炭需給の逼迫傾向が続いている影響を受け、石炭の輸出においても益々輸出抑制傾向が強まっている中、政府関係者の皆様のリーダーシップのもと、石炭の生産や流通に携わる方々がその克服に努力されていることを日本側として確認させていただきました。併せてLT取引に対する日本側・中国側の基本姿勢を確認することができたと思います。

また午後の各分科会においても、LT取引の安定供給回復に向けた取り組み、取引環境の変化に対応した取引のあり方などについて真剣な意見交換がなされました。今回の会議における交流は、第6次LT4－5年目を含め将来の石炭取引を円滑に進めていく上で良い土台作りになったと確信しています。

ここにご列席の経天亮先生をはじめ、諸先輩方が築き上げてきたこのLT石炭取引について、日中双方が更に意見交換・交流を深め、本日討議された諸課題を克服し、新たな30年に繋げたいと思います。

最後になりますが、中国側の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げ、第6次LT

の更なるご協力をお願いし、私の総括発言とさせていただきます。

それでは、経天亮先生からご意見をいただきたいと思います。宜しく願います。

〔中国側 経天亮団長〕

鈴木団長様からこの会議に対して素晴らしい総括発言をいただき、感謝の意を申し上げます。

この会議は、一日間という限られた時間の中で、日中双方が率直な意見交換を行い、非常に有意義な会議でした。日本側の各業界の代表の皆様が今の LT 貿易の中で新しく出た様々な現象、様々な問題点に非常に関心を持っていることが、我々にも重要な課題になっていると思います。帰国してから、日本側が関心を持っている諸問題について、改めて政府関係部門の責任者達に皆さんの意見を反映していきたいと思います。一つは、今の LT 貿易の契約履行率を如何にして向上させるかということ、もうひとつは、第 6 期 LT 貿易の今からのあと 2 年間の契約数量に対して如何に円滑に履行していくかということです。我々も色々提案させていただき、政府の関係部門の責任者達に報告していきたいと思います。

鈴木均団長様、鈴木彰副団長様、及び日本側代表の皆様、今回の会議が成功裏に開催できるようにご尽力いただいたことに対して改めて感謝申し上げます。

また、会議の準備にあたって事務局の方々のご心労と、会議におきまして通訳を務められた女史の皆様、紳士の皆様のご努力に対して、感謝の意を申し上げます。

明日、この会議に出席した日中双方の皆様は、九州電力さんの苅田発電所と新日鐵さんの大分製鉄所を見学することになっています。この場で九州電力さんと新日本製鐵さんに工場視察をご手配いただいたことに改めて御礼を申し上げます。

慣例により、来年第 29 回中日石炭関係総合会議は中国で開催することになります。この場でご提案させていただきたいのですが、来年は中国福建省の武夷山で総合会議を開催することをご提案させていただきます。ぜひ日本側の皆様には、中国福建省の武夷山まで足を運んでいただいて、第 29 回中日石炭総合会議にご出席いただくようお願いしたいと思います。

〔日本側 鈴木均団長〕

経天亮先生、大変力強いお言葉、大変温かいお言葉どうもありがとうございます。ただ今、経天亮先生から次回、第 29 回日中石炭関係総合会議の候補地として福建省の武夷山という提案をいただきました。

ここにいる松本さんや畠山さんなど、中国に何回も行かれたり、中国に住んだ方に確認しても、まだ一度も武夷山には行ったことがないということでありました。もちろん、私はまだ**10**回くらいしか中国へ行ってませんが、武夷山は行ったことがありません。ということで、我々日本側として喜んで参加させていただきたいと存じますので、今後日中双方が協力してその実現に努力して参りたいと思います。

本日は、朝から丸一日の会議で日中双方の参加者の皆さんには大変お疲れになったことと思います。本会議は日中双方の代表の皆様が、熱意を持って参加していただいたお蔭で有意義な交流ができ、成功裏に終わることができました。改めて皆様のご協力に感謝いたします。また、この会議を盛り上げていただいた日中双方の通訳の皆様にも改めて御礼申し上げます。どうもありがとうございました。

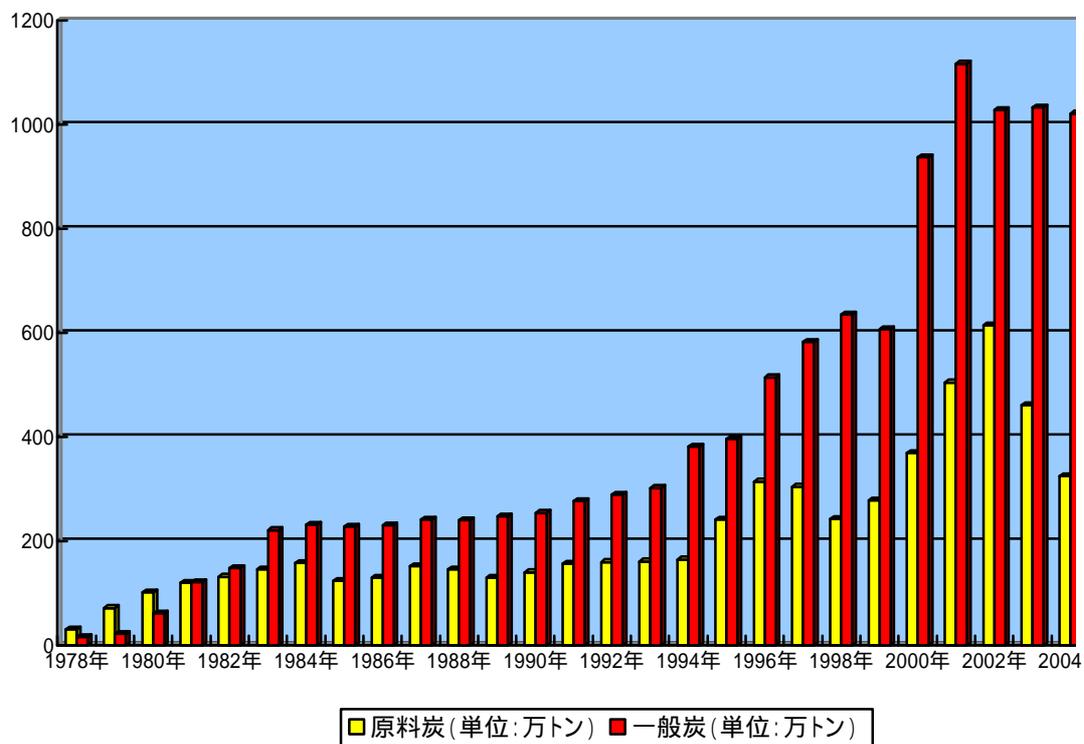
それでは以上をもちまして第**28**回日中石炭関係総合会議の全ての日程を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

4.1. 付録

日中長期貿易取決め (LT) 契約・取引の実績 (LT 石炭契約・輸入実績)

年度	炭種	LT 取決め数量 (万 MT)	契約数量 (万 MT)	輸入数量 (万 MT)
1978	原料炭	15 ~ 30	30	31.00
	一般炭	15 ~ 20	15	16.00
1979	原料炭	50	70	72.20
	一般炭	15 ~ 20	22	22.70
1980	原料炭	100	100	102.50
	一般炭	50 ~ 60	60	61.90
1981	原料炭	150	120	120.30
	一般炭	100 ~ 120	120	122.00
1982	原料炭	200	154	132.40
	一般炭	150 ~ 170	150	148.40
1983	原料炭	200	145	146.60
	一般炭	250	230	221.70
1984	原料炭	150 ~ 170	160	158.70
	一般炭	230 ~ 250	230	232.50
1985	原料炭	130 ~ 150	130	124.20
	一般炭	230 ~ 250	230	228.50
1986	原料炭	140 ~ 160	130	130.40
	一般炭	230 ~ 250	230	230.80
1987	原料炭	140 ~ 160	150	152.10
	一般炭	230 ~ 250	240	242.10
1988	原料炭	140 ~ 160	160	146.60
	一般炭	230 ~ 250	240	240.40
1989	原料炭	140 ~ 160	130	130.00
	一般炭	230 ~ 250	250	248.40
1990	原料炭	140 ~ 160	140	140.70
	一般炭	230 ~ 250	250	254.60
1991	原料炭	140 ~ 180	155	157.00
	一般炭	250 ~ 350	270	277.90
1992	原料炭	140 ~ 180	160	160.46
	一般炭	250 ~ 350	287	290.00
1993	原料炭	140 ~ 180	160	161.39
	一般炭	250 ~ 350	302	302.89
1994	原料炭	140 ~ 180	160	165.42
	一般炭	250 ~ 350	385	381.95
1995	原料炭	140 ~ 180	240	241.77
	一般炭	250 ~ 350	392	396.60
1996	原料炭	270 万ト以上	270+1.5(M/O) ± 10%	314.68
	一般炭	445 万ト以上	476	514.97
1997	原料炭	270 万ト以上	295 ± 10%+35	305.21
	一般炭	495 万ト以上	579	582.80

1998	原料炭	270 万ト以上	295	242.76
	一般炭	542 万ト以上	624	635.90
1999	原料炭	270 万ト以上	275 ± 10%	278.48
	一般炭	552 万ト以上	595	607.28
2000	原料炭	270 万ト以上	275	369.58
	一般炭	568 万ト以上	900	937.06
2001	原料炭	275 ~ 400 万ト	512	504.92
	一般炭	523 万ト ± 10%	949	1117.01
2002	原料炭	275 ~ 400 万ト	649	615.00
	一般炭	565 万ト ± 10%	872 ± 10%	1028.00
2003	原料炭	275 ~ 400 万ト	609	461.26
	一般炭	591 万ト ± 10%	904	1033.00
2004	原料炭	約 400 万ト	517	325.30
	一般炭	下限 800 万ト	1045	1020.99
2005	原料炭	約 400 万ト	367	251.11
	一般炭	下限 800 万ト	942	879.60
2006	原料炭	300 ~ 400 万ト	212	123.00
	一般炭	下限 727 万ト	853	833.00
2007	原料炭	300 ~ 400 万ト	45	36.00
	一般炭	下限 740 万ト	446	408.00
2008	原料炭	300 ~ 400 万ト	69	
	一般炭	下限 740 万ト	452.3	
2009	原料炭	30 ~ 200 万ト		
	一般炭	400 ~ 600 万ト		



4. 2. 第1回～29回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

	期 間	開 催 地	日本側団長	中国側団長
第1回	1981年 3月 4日～ 5日	北 京	寺西 信美	孔 勳
第2回	1982年11月 9日～11日	東 京	寺西 信美	尹 樹経
第3回	1983年11月 8日～ 9日	北 京	今井 敬	尹 樹経
第4回	1984年11月27日～28日	東 京	今井 敬	尹 樹経
第5回	1985年12月20日～21日	蘇 州	今井 敬	尹 樹経
第6回	1986年11月25日～26日	長 崎	今井 敬	衛 国福
第7回	1987年11月29日～12月1日	昆明・桂林	大野 豊彦	衛 国福
第8回	1988年10月11日～12日	神 戸	大野 豊彦	衛 国福
第9回	1989年11月13日～14日	北 京	田中 克重	衛 国福
第10回	1990年11月 6日～ 7日	仙 台	田中 克重	衛 国福
第11回	1991年 9月24日～26日	成都(船中)	田中 克重	衛 国福
第12回	1992年11月 4日～ 5日	金 沢	田中 克重	衛 国福
第13回	1993年 9月27日～28日	大 連	末廣 六郎	経 天亮
第14回	1994年 9月20日～21日	札 幌	末廣 六郎	経 天亮
第15回	1995年 9月 9日～15日	武漢-重慶 (船中)	末廣 六郎	経 天亮
第16回	1996年 9月 5日	那 覇	高橋 啓悟	経 天亮
第17回	1997年 9月24日	海南島三亜	高橋 啓悟	王 長春
第18回	1998年 9月16日	岡 山	酒井 敏行	王 長春
第19回	1999年 9月 8日	西 安	酒井 敏行	経 天亮
第20回	2000年 9月20日	名古屋	國田 昌裕	経 天亮
第21回	2001年 9月18日	蘇 州	國田 昌裕	経 天亮
第22回	2002年 9月11日	高 松	國田 昌裕	経 天亮
第23回	2003年10月20日	昆 明	國田 昌裕	経 天亮
第24回	2004年 9月13日	新 潟	國田 昌裕	経 天亮
第25回	2005年10月17日	成 都	國田 昌裕	経 天亮
第26回	2006年 9月25日	札 幌	國田 昌裕	経 天亮
第27回	2007年 9月12日	ウルムチ	鈴木 均	経 天亮
第28回	2008年10月28日	福 岡	鈴木 均	経 天亮
第29回	2009年	福建省		

2008年12月発行

(非売品)

第28回日中石炭関係総合会議報告書

日中長期貿易協議委員会

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階

TEL:03-5511-2521